

令和5年度

津山市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

津山市監査委員

津 監 第 5 7 号
令和 6 年 9 月 6 日

津山市長 谷 口 圭 三 様

津山市監査委員 和 田 賢 二
津山市監査委員 原 行 則

令和 5 年度津山市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 5 年度津山市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	津山市監査基準に準拠している旨	7
第2	審査の種類	7
第3	審査の対象	7
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	7
第5	審査の実施場所及び期間	8
第6	審査の結果	8
1	決算の総括	8
(1)	決算規模(一般会計・特別会計)	8
(2)	財政状況	10
2	一般会計	16
(1)	決算規模	16
(2)	歳入	16
(3)	歳出	33
3	特別会計	47
(1)	磯野計記念奨学金特別会計	47
(2)	食肉処理センター特別会計	48
(3)	国民健康保険特別会計	49
(4)	公共用地取得事業特別会計	53
(5)	奨学金特別会計	54
(6)	介護保険特別会計	55
(7)	後期高齢者医療特別会計	57
(8)	土地開発公社清算事業特別会計	59
4	財産に関する調書	60
5	基金の運用状況	63
6	財産区	63
7	むすび	66

付 表

第 1 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	6 9
第 2 表	一般会計自主財源及び依存財源比較表	7 0
第 3 表	一般会計一般財源及び特定財源比較表	7 1
第 4 表	各会計歳入決算年度別比較表	7 2
第 5 表	市税収入状況表	7 4
第 6 表	市税税目別収入状況年度別比較表	7 6
第 7 表	各会計歳出決算年度別比較表	7 7
第 8 表	一般会計款別節別歳出決算集計表	7 8
第 9 表	一般会計歳出決算節別比較表	8 0

- (注) 1 説明文中の当年度とは、令和 5 年度である。
- 2 説明文中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満を四捨五入している。
- 3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入している。このため、内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- 4 説明文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中における収入済額の予算対比と調定対比、収納率については、収入済額から還付未済額を差し引いて算出している。

令和5年度 津山市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 津山市監査基準に準拠している旨

令和5年度津山市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査は津山市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項)

基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

第3 審査の対象

1 一般会計・特別会計

令和5年度津山市一般会計歳入歳出決算

令和5年度津山市磯野計記念奨学金特別会計歳入歳出決算

令和5年度津山市食肉処理センター特別会計歳入歳出決算

令和5年度津山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度津山市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度津山市奨学金特別会計歳入歳出決算

令和5年度津山市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度津山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度津山市土地開発公社清算事業特別会計歳入歳出決算

2 財産区会計

令和5年度津山市各財産区会計歳入歳出決算

3 決算付属書類

令和5年度津山市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度津山市各会計別実質収支に関する調書

令和5年度津山市財産に関する調書

4 基金の運用状況

令和5年度津山市基金運用状況報告書

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査は、各会計の決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの書類について会計管理者所管の関係諸帳簿との照合を行ったほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考とし、必要に応じ関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。また、基金の運用状況について計数が正確であり、確実かつ効率的に行われているかについて審査した。

第5 審査の実施場所及び期間

実施場所 津山市役所本庁舎

期 間 令和6年7月29日から同年8月7日まで

第6 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。また、基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

令和5年度における一般会計と特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

前年度に比べ、予算現額の合計が38億6,976万2千円(5.1%)、歳入決算額の合計が32億7,460万円(4.4%)、歳出決算額の合計が36億8,312万2千円(5.1%)ともに増加している。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	円 55,445,595,000	円 53,416,105,001	円 52,036,735,669	円 1,379,369,332
特 別 会 計	24,332,937,000	24,520,714,842	23,687,030,026	833,684,816
合 計	79,778,532,000	77,936,819,843	75,723,765,695	2,213,054,148

年度別の歳入決算額と歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

年度 区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
歳入決算額	円 77,936,819,843	94.8	円 74,662,220,173	90.8	円 75,691,992,529	92.1	円 82,192,149,300	—
歳出決算額	75,723,765,695	94.7	72,040,643,650	90.1	73,009,659,566	91.3	79,983,001,778	—

(注) 指数は令和2年度を100.0としている。

なお、決算額の合計には、一般会計、特別会計相互間の繰入・繰出額が含まれているため、この重複分を控除した当年度における一般会計・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。(付表第1表参照)

歳入純計額	746億7,167万8千円
歳出純計額	724億5,862万4千円
歳入歳出差引額	22億1,305万4千円

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1億992万8千円を差し引いた実質的な収支額は21億312万6千円となっている。

会計別の実質収支は、一般会計で12億6,944万1千円の黒字、特別会計で8億3,368万5千円の黒字となっている。

実質収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実質収支額	
	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	53,416,105,001	52,036,735,669	1,379,369,332	109,928,000	1,269,441,332	
特 別 会 計	磯野計記念 奨学金	6,942,574	480,000	6,462,574	0	6,462,574
	食肉処理一 センター	83,626,160	83,626,160	0	0	0
	国民健康 保険	9,683,869,674	9,386,964,338	296,905,336	0	296,905,336
	公共用地 取得事業	1,060,008	1,060,008	0	0	0
	奨学金	9,490,633	9,000,000	490,633	0	490,633
	介護保険	11,068,979,661	10,543,895,888	525,083,773	0	525,083,773
	後期高齢者 医療	1,536,287,848	1,531,545,348	4,742,500	0	4,742,500
	土地開発公社 清算事業	2,130,458,284	2,130,458,284	0	0	0
	計	24,520,714,842	23,687,030,026	833,684,816	0	833,684,816
合 計	77,936,819,843	75,723,765,695	2,213,054,148	109,928,000	2,103,126,148	

(2) 財政状況

ア 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を国の財政統計上統一的に扱うために総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分で、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。津山市においては、一般会計、磯野計記念奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計、奨学金特別会計、土地開発公社清算事業特別会計の5会計を合計したものとなるが、会計間の繰出金3億2,088万3千円、本来事業会計で経理すべき額4,697万5千円は歳入歳出額から除かれている。

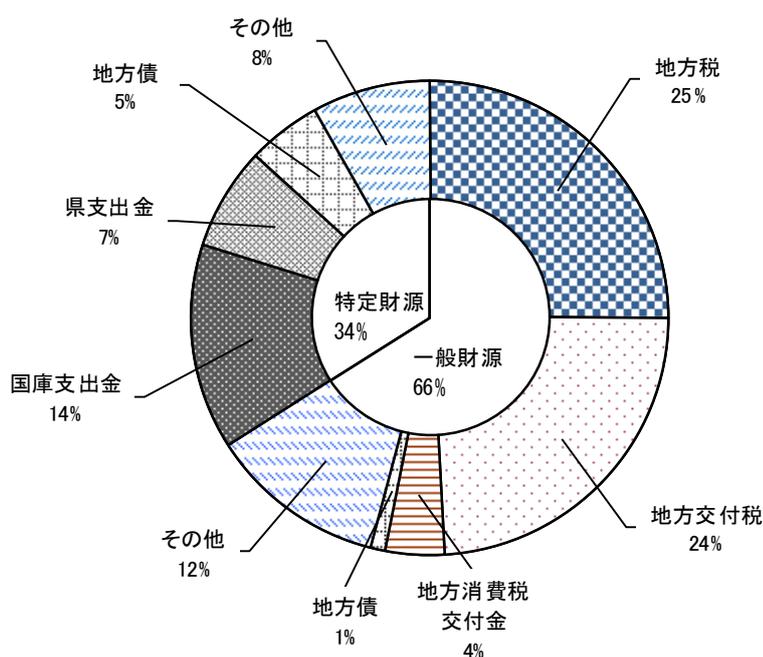
(ア) 決算の状況

普通会計における財源別歳入決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、歳入合計は5.6%増加している。

区 分	令和5年度 千円	令和4年度 千円	差 引 増 減 千円
一 般 財 源	36,214,327	35,470,434	743,893
特 定 財 源	18,981,871	16,777,328	2,204,543
合 計	55,196,198	52,247,762	2,948,436

(注) この表は地方財政状況調査数値を集計し、会計間の重複等を控除したもの。

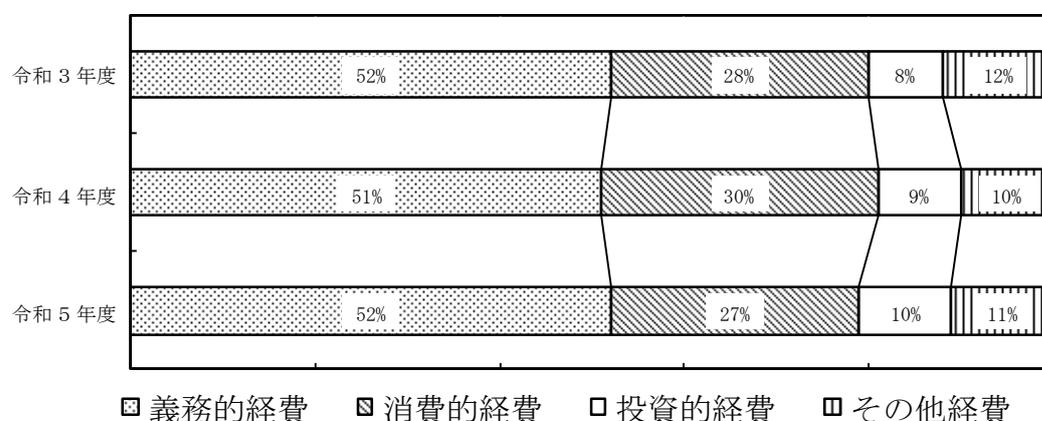
当年度歳入総額の財源別構成比は、次のとおりである。一般財源の主なものは地方税、地方交付税で、特定財源の主なものは国庫支出金、県支出金である。



普通会計における性質別歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、歳出合計は7.0%増加している。

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減
	千円	千円	千円
義務的経費	28,030,832	25,565,360	2,465,472
消費的経費	14,720,227	15,368,760	△ 648,533
投資的経費	5,311,728	4,325,714	986,014
その他経費	5,747,089	5,042,430	704,659
合 計	53,809,876	50,302,264	3,507,612

歳出総額の性質別構成比の年度推移は、次のとおりである。



義務的経費は、扶助費127億4,627万1千円、公債費79億6,301万5千円、人件費73億2,154万6千円である。消費的経費は、補助費等84億593万8千円、物件費59億5,572万8千円、維持補修費3億5,856万1千円である。投資的経費は、普通建設事業費51億8,674万4千円、災害復旧事業費1億2,498万4千円である。その他経費の主なものは繰出金42億9,055万7千円、積立金12億4,578万2千円である。

普通会計における実質収支及び実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度への 繰越財源	実質収支額	単年度 収支額	積立金 繰上償還 積立金取崩額	実質単年度 収支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	55,196,198	53,809,876	1,386,322	116,881	1,269,441	△ 589,079	△ 2,197,219	△ 2,786,298
令和4年度	52,247,762	50,302,264	1,945,498	86,978	1,858,520	△ 146,253	△ 1,496,933	△ 1,643,186
増減額	2,948,436	3,507,612	△ 559,176	29,903	△ 589,079	△ 442,826	△ 700,286	△ 1,143,112

(イ) 財政指標

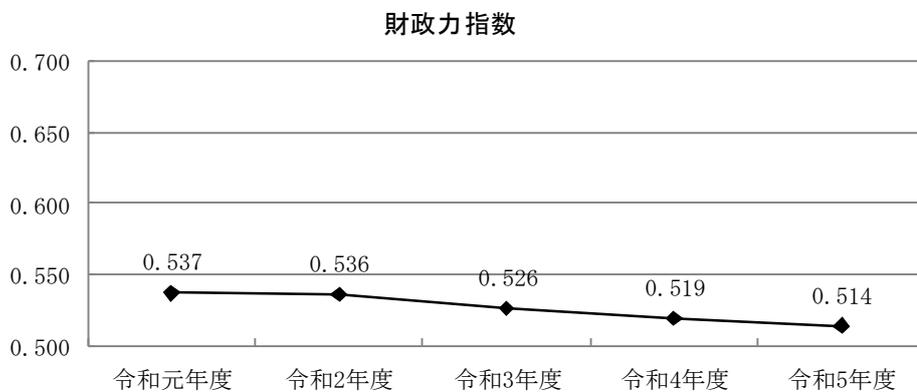
普通会計における財政力の動向と財政構造の弾力性等を示す主要な財政指標の推移は、次のとおりである。

ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が「1」に近いほど自主財源の割合が高く、財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は0.514で、前年度に比べ0.005ポイント低下している。

なお、令和4年度類似団体平均は0.71となっている。

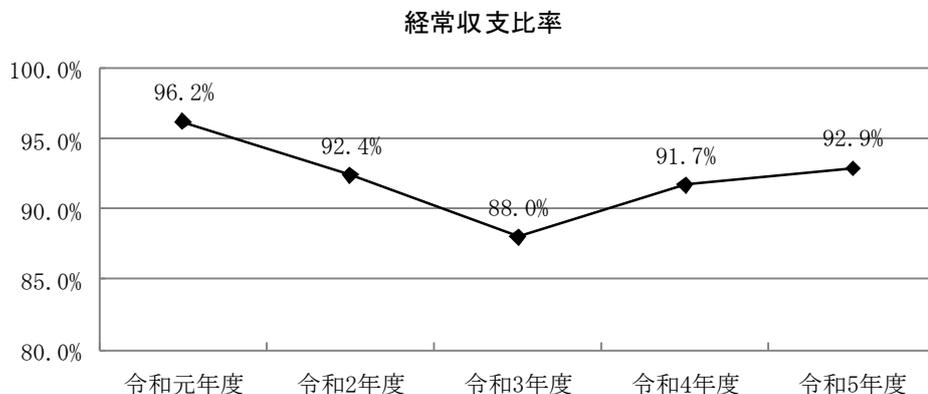


イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が、高いほど経常的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は92.9%で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

なお、令和4年度類似団体平均は91.0%となっている。

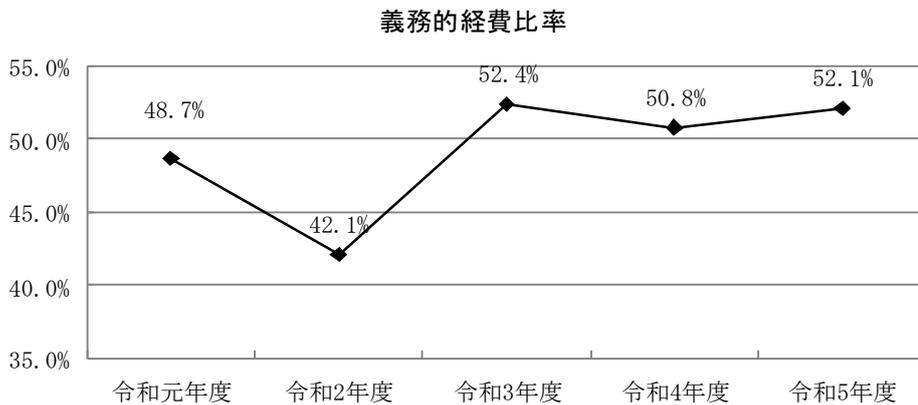


ウ) 義務的経費比率

義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計額）は任意には削減できない経費であり、歳出総額に占めるこの割合が小さいほど財政の弾力性があるといえる。

当年度の義務的経費比率は 52.1%で、前年度に比べ 1.3 ポイント増加している。

なお、令和 4 年度類似団体平均は 44.3%となっている。

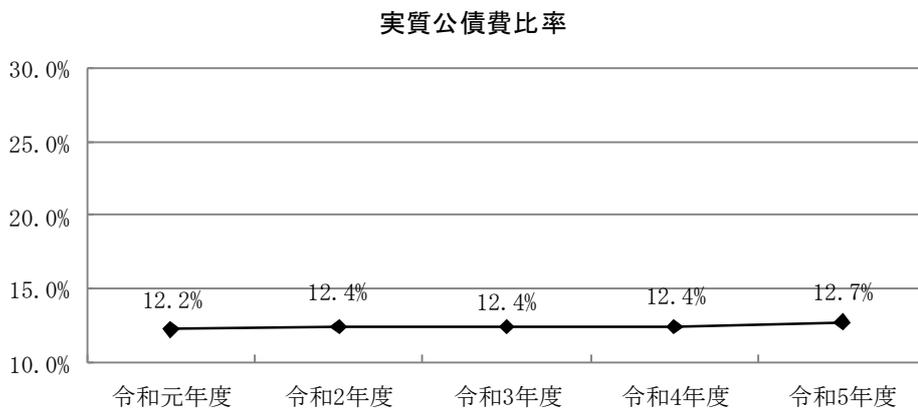


エ) 実質公債費比率

地方債等の元利償還金に使われる一般財源が標準財政規模に占める割合を示すもので、直近 3 箇年の数値を平均化したものである。この比率が 18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると起債の制限を受けることとなる。

当年度の実質公債費比率は 12.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。

なお、令和 4 年度類似団体平均は 6.6%となっている。



イ 債務負担行為

一般会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額（D）の主なものは学校食育センター給食調理・配送業務等委託料、施設管理運営業務委託料（指定管理）、家庭ごみ収集運搬業務委託料である。

また、特別会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額（H）は、食肉処理センター特別会計の食肉処理センター管理運営事業委託料（指定管理）である。

区 分		限 度 額	支 出 済 額	翌年度以降の支出予定額		
		千円	千円		千円	
一 般 会 計	令和2年度	19,707,177	2,435,468	(A)	5,640,705	
	令和3年度	20,043,851	2,191,020	(B)	6,057,708	
	令和4年度	18,325,188	2,092,329	(C)	6,731,596	
	令和5年度	18,665,768	2,361,127	(D)	6,638,168	
	対前年度増減	R3年度(B)－R2年度(A)				417,003
		R4年度(C)－R3年度(B)				673,888
		R5年度(D)－R4年度(C)				△ 93,428
特 別 会 計	令和2年度	340,241	68,547	(E)	137,094	
	令和3年度	340,241	68,547	(F)	68,547	
	令和4年度	372,500	0	(G)	372,500	
	令和5年度	372,500	74,500	(H)	298,000	
	対前年度増減	R3年度(F)－R2年度(E)				△ 68,547
		R4年度(G)－R3年度(F)				303,953
		R5年度(H)－R4年度(G)				△ 74,500

ウ 地 方 債

当年度の地方債借入額は前年度に比べ7億420万1千円の増加となっている。

また、償還額合計は前年度に比べ16億5,050万円の増加となっている。

当年度末の現在高合計は前年度末に比べ47億2,849万9千円（7.3%）の減少となっている。

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中の増減額		令和5年度末現在高
		借 入 額	償 還 元 金 額	
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	58,522,646	3,084,774	5,907,615	55,699,805
特 別 会 計	5,965,929	0	1,905,658	4,060,271
合 計	64,488,575	3,084,774	7,813,273	59,760,076

年度別の地方債借入額の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度 千円	令和 4 年度 千円	令和 3 年度 千円	令和 2 年度 千円	令和 元 年度 千円
一 般 会 計	3,084,774	2,380,573	3,089,834	3,729,979	5,628,117
特 別 会 計	0	0	0	0	0
合 計	3,084,774	2,380,573	3,089,834	3,729,979	5,628,117
指 数	54.8	42.3	54.9	66.3	-

(注) 1 指数は令和元年度を 100.0 としている。

2 令和元年度、令和 2 年度の一般会計には借換債 2 億円が含まれている。

エ 財政調整基金

財政調整基金の当年度末残高は前年度に比べ 11 億 9,721 万 9 千円の減少となっている。これは、令和 4 年度決算に伴う歳計剰余金のうち 10 億円を地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定により繰り入れ、また、当年度において 22 億円を取り崩すとともに、基金運用利子 278 万 1 千円を積み立てたことによるものである。

区 分	令和 5 年度 千円	令和 4 年度 千円	令和 3 年度 千円	令和 2 年度 千円	令和 元 年度 千円
取 崩 額	2,200,000	1,500,000	100,000	1,200,000	900,000
地方自治法第 233 条 の 2 ただし書きの規 定による繰入額	1,000,000	1,000,000	700,000	500,000	700,000
積 立 額	2,781	3,067	2,683	2,405	2,341
基 金 残 高	2,933,465	4,130,684	4,627,617	4,024,934	4,722,529
指 数	62.1	87.5	98.0	85.2	-

(注) 指数は令和元年度を 100.0 としている。

2 一般会計

(1) 決算規模

予 算 現 額	554 億4,559 万5千円
歳 入 決 算 額	534 億1,610 万5千円
歳 出 決 算 額	520 億3,673 万6千円
歳入歳出差引額	13 億7,936 万9千円
うち基金繰入額	7 億円
翌年度繰越額	6 億7,936 万9千円

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源 1 億 992 万 8 千円を控除した実質収支額は 12 億 6,944 万 1 千円となっている。

なお、地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定により剰余金の一部として財政調整基金に 7 億円を積み立てた。

(2) 歳 入

ア 概 要

予 算 現 額	554 億 4,559 万 5 千円
歳 入 調 定 額	552 億 743 万円
歳 入 決 算 額	534 億 1,610 万 5 千円 (過誤納金の還付未済額 389 万 7 千円を含む)
不 納 欠 損 額	2,776 万 6 千円
収 入 未 済 額	17 億 6,745 万 6 千円

歳入決算額は 534 億 1,610 万 5 千円で、予算現額に対する割合は 96.3%となり、前年度決算額に比べ 12 億 2,644 万 4 千円の増加となっている。前年度に比べ増加している主な理由は、国庫支出金が 5 億 7,149 万 9 千円、繰越金が 1 億 6,267 万 5 千円減少したものの、繰入金が 8 億 8,842 万 9 千円、市債が 7 億 420 万 1 千円、寄附金が 4 億 6,530 万 4 千円増加したことによるものである。

款別決算状況は次表のとおりであり、主なものは市税 136 億 182 万 2 千円 (構成比 25.5%)、地方交付税 130 億 2,572 万 5 千円 (構成比 24.4%)、国庫支出金 99 億 7,074 万円 (構成比 18.7%) である。

不納欠損額は前年度に比べ 1,033 万 9 千円 (27.1%) 減少している。主な理由は、市税が 984 万 2 千円、諸収入が 351 万 9 千円減少したことによるものである。

収入未済額は前年度に比べ 68 万 7 千円 (0.0%) 減少している。

歳入款別決算状況表

区分 款	予算現額	歳入決算額				前年度決算額
		金額	構成比率	予算現額に 対する比率	前年度決算額 に対する比率	
	円	円	%	%	%	円
市 税	13,524,000,000	13,601,821,732	25.5	100.6	100.3	13,557,652,543
地 方 譲 与 税	563,504,000	580,560,000	1.1	103.0	100.7	576,368,001
利 子 割 交 付 金	5,000,000	5,215,000	0.0	104.3	98.4	5,300,000
配 当 割 交 付 金	85,000,000	85,899,000	0.2	101.1	88.5	97,058,000
株式等譲渡所得割交付金	105,000,000	94,101,000	0.2	89.6	144.6	65,070,000
法 人 事 業 税 交 付 金	235,000,000	223,728,000	0.4	95.2	94.1	237,780,000
地 方 消 費 税 交 付 金	2,437,000,000	2,437,354,000	4.6	100.0	97.0	2,511,796,000
ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	8,748,472	0.0	109.4	97.1	9,010,925
自動車取得税交付金	4,000,000	4,452,703	0.0	111.3	488.2	912,000
環境性能割交付金	55,000,000	54,728,000	0.1	99.5	109.6	49,950,000
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	8,169,000	8,169,000	0.0	100.0	99.4	8,216,000
地 方 特 例 交 付 金	91,577,000	111,942,000	0.2	122.2	106.6	104,976,000
地 方 交 付 税	12,940,679,000	13,025,725,000	24.4	100.7	99.6	13,080,257,000
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	11,000,000	9,463,000	0.0	86.0	88.6	10,684,000
分 担 金 及 び 負 担 金	378,978,000	387,760,902	0.7	102.3	96.3	402,570,309
使 用 料 及 び 手 数 料	439,628,000	422,368,312	0.8	96.1	97.7	432,100,279
国 庫 支 出 金	10,811,616,000	9,970,740,420	18.7	92.2	94.6	10,542,239,890
県 支 出 金	3,970,794,000	3,823,720,740	7.2	96.3	98.5	3,881,800,812
財 産 収 入	58,426,000	49,196,788	0.1	84.2	63.2	77,860,651
寄 附 金	855,910,000	883,361,601	1.7	103.2	211.3	418,058,097
繰 入 金	2,993,500,000	2,779,941,416	5.2	92.9	147.0	1,891,512,448
繰 越 金	938,636,000	938,636,649	1.8	100.0	85.2	1,101,311,306
諸 収 入	825,304,000	823,697,266	1.5	99.8	110.3	746,603,406
市 債	4,099,874,000	3,084,774,000	5.8	75.2	129.6	2,380,573,000
計	55,445,595,000	53,416,105,001	100.0	96.3	102.3	52,189,660,667

イ 財源別歳入状況

当年度の財源構成比率は、自主財源 37.2%、依存財源 62.8%となっている。(付表 第2表参照)

自主財源は前年度に比べ 12 億 5,911 万 6 千円 (6.8%) 増加している。これは主に、繰入金、寄附金が増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ 3,267 万 1 千円 (0.1%) 減少している。これは主に、市債が増加したものの、国庫支出金が減少したことによるものである。

自主・依存財源比較表

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自主財源	19,886,784,666	37.2	18,627,669,039	35.7	1,259,115,627	6.8
依存財源	33,529,320,335	62.8	33,561,991,628	64.3	△ 32,671,293	△ 0.1
合 計	53,416,105,001	100.0	52,189,660,667	100.0	1,226,444,334	2.3

一般財源と特定財源の当年度の構成比率(款別分類による概要比率)は、一般財源 58.4%、特定財源 41.6%となっている。(付表 第3表参照)

一般財源は前年度に比べ 2 億 2,579 万 8 千円 (0.7%) 減少している。これは主に、市税が増加したものの、繰越金、地方消費税交付金、地方交付税が減少したことによるものである。

特定財源は前年度に比べ 14 億 5,224 万 3 千円 (7.0%) 増加している。これは主に、国庫支出金が減少したものの、繰入金、市債、寄附金が増加したことによるものである。

一般・特定財源比較表

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
一般財源	31,190,543,556	58.4	31,416,341,775	60.2	△ 225,798,219	△ 0.7
特定財源	22,225,561,445	41.6	20,773,318,892	39.8	1,452,242,553	7.0
合 計	53,416,105,001	100.0	52,189,660,667	100.0	1,226,444,334	2.3

ウ 款別歳入決算状況

第5款 市 税

収入済額は前年度に比べ4,416万9千円(0.3%)増加している。これは主に、法人市民税が4,185万2千円(4.1%)減少したものの、個人市民税が4,000万4千円(0.9%)、固定資産税が3,289万円(0.6%)増加したことによるものである。

収入済額の歳入総額に占める割合は25.5%(前年度26.0%)となっている。

区分	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額	調定額 予算対比
		金額	金額	金額	予算対比	調定対比			
令和 5年度	円 13,524,000,000	円 13,869,261,898	円 (3,894,448) 13,601,821,732	% 100.5	% 98.0	円 14,114,374	円 257,220,240	% 102.6	
令和 4年度	円 13,352,000,000	円 13,817,955,718	円 (2,322,155) 13,557,652,543	% 101.5	% 98.1	円 23,956,025	円 238,669,305	% 103.5	
比較	増減額	172,000,000	51,306,180	44,169,189	—	—	△ 9,841,651	18,550,935	—
	増減率	% 1.3	% 0.4	% 0.3	% △ 1.0	% △ 0.1	% △ 41.1	% 7.8	% —

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比		
R元	円 13,205,400,000	円 13,809,475,252	% 104.6	円 (3,108,459) 13,439,444,815	% 101.7	% 97.3	円 50,630,291	円 322,508,605
R2	円 13,118,000,000	円 13,709,387,349	% 104.5	円 (1,565,989) 13,316,703,152	% 101.5	% 97.1	円 30,932,168	円 363,318,018
R3	円 12,870,000,000	円 13,660,546,847	% 106.1	円 (2,502,307) 13,386,945,089	% 104.0	% 98.0	円 36,151,600	円 239,952,465
R4	円 13,352,000,000	円 13,817,955,718	% 103.5	円 (2,322,155) 13,557,652,543	% 101.5	% 98.1	円 23,956,025	円 238,669,305
R5	円 13,524,000,000	円 13,869,261,898	% 102.6	円 (3,894,448) 13,601,821,732	% 100.5	% 98.0	円 14,114,374	円 257,220,240

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

税 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	5,667,348,200	41.7	5,669,195,976	41.8	△ 1,847,776	0.0
個 人	4,696,412,817	34.5	4,656,408,575	34.3	40,004,242	0.9
法 人	970,935,383	7.1	1,012,787,401	7.5	△ 41,852,018	△ 4.1
固 定 資 産 税	6,008,337,258	44.2	5,976,854,779	44.1	31,482,479	0.5
固 定 資 産 税	5,960,904,658	43.8	5,928,014,179	43.7	32,890,479	0.6
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	47,432,600	0.3	48,840,600	0.4	△ 1,408,000	△ 2.9
軽 自 動 車 税	454,744,210	3.3	445,315,592	3.3	9,428,618	2.1
環 境 性 能 割	25,676,000	0.2	25,111,000	0.2	565,000	2.3
種 別 割	429,068,210	3.2	420,204,592	3.1	8,863,618	2.1
市 た ば こ 税	784,575,407	5.8	786,627,315	5.8	△ 2,051,908	△ 0.3
入 湯 税	12,409,650	0.1	12,344,250	0.1	65,400	0.5
都 市 計 画 税	674,407,007	5.0	667,314,631	4.9	7,092,376	1.1
合 計	13,601,821,732	100.0	13,557,652,543	100.0	44,169,189	0.3

(ア) 収納率について

収 納 率 比 較 表

区 分	令 和 5 年 度					R4年度	R3年度
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	収 納 率	収 納 率
現 年 度 分	円	円	円	円	%	%	%
	13,631,052,123	(3,880,401) 13,543,814,760	235,251	90,882,513	99.3	99.4	99.5
滞 納 繰 越 分	238,209,775	(14,047) 58,006,972	13,879,123	166,337,727	24.3	24.7	43.3
計	13,869,261,898	(3,894,448) 13,601,821,732	14,114,374	257,220,240	98.0	98.1	98.0

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

税 目 別 収 納 率 比 較 表

税 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
市 民 税	円 (3,652,728) 5,667,348,200	% 98.4	円 (2,205,743) 5,669,195,976	% 98.5	円 (1,607,307) 5,769,098,975	% 98.5
固 定 資 産 税	(187,596) 6,008,337,258	97.6	(76,392) 5,976,854,779	97.6	(769,853) 5,786,594,997	97.5
軽 自 動 車 税	(32,900) 454,744,210	96.6	(31,412) 445,315,592	96.3	(38,900) 431,392,756	95.7
市 た ば こ 税	784,575,407	100.0	786,627,315	100.0	747,472,944	100.0
入 湯 税	12,409,650	100.0	12,344,250	100.0	9,480,300	100.0
都 市 計 画 税	(21,224) 674,407,007	97.6	(8,608) 667,314,631	97.6	(86,247) 642,905,117	97.4
計	(3,894,448) 13,601,821,732	98.0	(2,322,155) 13,557,652,543	98.1	(2,502,307) 13,386,945,089	98.0

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

(イ) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、前年度に比べ件数が506件、金額が984万2千円(41.1%)減少している。これは主に、固定資産税・都市計画税が633万6千円(39.4%)、個人市民税が192万3千円(47.2%)、軽自動車税が118万4千円(41.3%)減少したことによるものである。

不 納 欠 損 処 分 明 細 表

区分 税目		令和5年度								令和4年度合計	
		法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合計			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	個人	159	円 1,243,938	22	円 359,768	43	円 548,969	224	円 2,152,675	299	円 4,075,618
	法人	3	149,381	3	230,000	2	155,000	8	534,381	15	932,578
固定資産税 都市計画税		292	4,530,651	437	2,915,961	344	2,298,562	1,073	9,745,174	1,310	16,081,549
軽自動車税		138	955,160	30	176,078	79	550,906	247	1,682,144	434	2,866,280
計		592	6,879,130	492	3,681,807	468	3,553,437	1,552	14,114,374	2,058	23,956,025

(注) 地方税法第15条の7第4項は執行停止後3箇年を経過したもの、同条第5項は執行停止後明らかに収納が見込めないもの、第18条第1項は法定納期限後5箇年を経過したものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額は前年度に比べ1,855万1千円(7.8%)増加しており、調定額に対する割合は1.9%(前年度1.7%)となっている。これは主に、市民税が967万1千円(12.1%)、固定資産税が774万4千円(6.0%)増加したことによるものである。

収入未済額明細表

税目	令和5年度				令和4年度 収入未済額
	現年度分	滞納繰越分	計	調定額に 対する比率	
	円	円	円	%	円
市民税	34,492,887	55,343,967	89,836,854	1.6	80,166,146
固定資産税	46,461,883	91,073,536	137,535,419	2.2	129,791,150
軽自動車税	4,670,980	9,592,434	14,263,414	3.0	14,013,468
市たばこ税	0	52,643	52,643	0.0	52,643
都市計画税	5,256,763	10,275,147	15,531,910	2.2	14,645,898
計	90,882,513	166,337,727	257,220,240	1.9	238,669,305

第10款 地方譲与税

収入済額の内訳は自動車重量譲与税3億6,874万3千円、地方揮発油譲与税1億2,231万3千円、森林環境譲与税8,950万4千円となっている。

収入済額の歳入総額に占める割合は1.1%(前年度同率)となっている。

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	%
令和5年度	563,504,000	580,560,000	580,560,000	0	103.0
令和4年度	572,504,000	576,368,001	576,368,001	0	100.7
比較	増減額	△9,000,000	4,191,999	0	—
	増減率	% △1.6	% 0.7	% 0.7	% —

第15款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	%
令和5年度	5,000,000	5,215,000	5,215,000	0	104.3
令和4年度	5,000,000	5,300,000	5,300,000	0	106.0
比較	増減額	0	△85,000	0	—
	増減率	% 0.0	% △1.6	% △1.6	% —

第 16 款 配当割交付金

収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%（前年度同率）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	
	円	円	円	円	%	
令和 5 年度	85,000,000	85,899,000	85,899,000	0	101.1	
令和 4 年度	118,000,000	97,058,000	97,058,000	0	82.3	
比較	増減額	△ 33,000,000	△ 11,159,000	△ 11,159,000	0	—
	増減率	% △ 28.0	% △ 11.5	% △ 11.5	% —	—

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%（前年度 0.1%）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	
	円	円	円	円	%	
令和 5 年度	105,000,000	94,101,000	94,101,000	0	89.6	
令和 4 年度	72,000,000	65,070,000	65,070,000	0	90.4	
比較	増減額	33,000,000	29,031,000	29,031,000	0	—
	増減率	% 45.8	% 44.6	% 44.6	% —	—

第 18 款 法人事業税交付金

収入済額の歳入総額に占める割合は 0.4%（前年度 0.5%）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	
	円	円	円	円	%	
令和 5 年度	235,000,000	223,728,000	223,728,000	0	95.2	
令和 4 年度	239,000,000	237,780,000	237,780,000	0	99.5	
比較	増減額	△ 4,000,000	△ 14,052,000	△ 14,052,000	0	—
	増減率	% △ 1.7	% △ 5.9	% △ 5.9	% —	—

第 19 款 地方消費税交付金

収入済額の歳入総額に占める割合は 4.6%（前年度 4.8%）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	
	円	円	円	円	%	
令和 5 年度	2,437,000,000	2,437,354,000	2,437,354,000	0	100.0	
令和 4 年度	2,537,000,000	2,511,796,000	2,511,796,000	0	99.0	
比較	増減額	△ 100,000,000	△ 74,442,000	△ 74,442,000	0	—
	増減率	% △ 3.9	% △ 3.0	% △ 3.0	% —	—

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	8,000,000	8,748,472	8,748,472	0	109.4
令和 4 年度	8,000,000	9,010,925	9,010,925	0	112.6
比較	増減額	△ 262,453	△ 262,453	0	—
	増減率	% 0.0	% △ 2.9	% △ 2.9	% —

第 27 款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	4,000,000	4,452,703	4,452,703	0	111.3
令和 4 年度	900,000	912,000	912,000	0	101.3
比較	増減額	3,540,703	3,540,703	0	—
	増減率	% 344.4	% 388.2	% 388.2	% —

第 29 款 環境性能割交付金

収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%（前年度同率）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	55,000,000	54,728,000	54,728,000	0	99.5
令和 4 年度	53,000,000	49,950,000	49,950,000	0	94.2
比較	増減額	4,778,000	4,778,000	0	—
	増減率	% 3.8	% 9.6	% 9.6	% —

第 31 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	8,169,000	8,169,000	8,169,000	0	100.0
令和 4 年度	8,216,000	8,216,000	8,216,000	0	100.0
比較	増減額	△ 47,000	△ 47,000	0	—
	増減率	% △ 0.6	% △ 0.6	% △ 0.6	% —

第 33 款 地方特例交付金

収入済額の内訳は地方特例交付金 9,157 万 7 千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 2,036 万 5 千円となっている。

収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%（前年度同率）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	91,577,000	111,942,000	111,942,000	0	122.2
令和 4 年度	104,912,000	104,976,000	104,976,000	0	100.1
比較	増減額	△ 13,335,000	6,966,000	0	—
	増減率	% △ 12.7	% 6.6	% 6.6	% —

第 35 款 地方交付税

収入済額の内訳は普通交付税 117 億 9,827 万 9 千円、特別交付税 12 億 2,744 万 6 千円となっている。

収入済額は前年度に比べ普通交付税が 9,732 万 8 千円減少し、特別交付税が 4,279 万 6 千円増加している。

収入済額の歳入総額に占める割合は 24.4%（前年度 25.1%）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	12,940,679,000	13,025,725,000	13,025,725,000	0	100.7
令和 4 年度	12,995,607,000	13,080,257,000	13,080,257,000	0	100.7
比較	増減額	△ 54,928,000	△ 54,532,000	0	—
	増減率	% △ 0.4	% △ 0.4	% △ 0.4	% —

第 40 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	11,000,000	9,463,000	9,463,000	0	86.0
令和 4 年度	12,000,000	10,684,000	10,684,000	0	89.0
比較	増減額	△ 1,000,000	△ 1,221,000	0	—
	増減率	% △ 8.3	% △ 11.4	% △ 11.4	% —

第 45 款 分担金及び負担金

収入済額の主なものは児童福祉費負担金（保育所負担金等）2億7,529万3千円、老人福祉費負担金（特別老人福祉施設負担金）5,617万3千円、林業費負担金（圏域森林経営管理事業負担金）2,681万7千円である。

不納欠損額121万9千円は保育所負担金である。

収入未済額1,067万4千円の内訳は保育所負担金806万8千円、特別老人福祉施設負担金260万6千円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は0.7%（前年度0.8%）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
令和5年度	378,978,000	399,654,074	387,760,902	1,219,360	10,673,812	102.3	
令和4年度	414,381,000	415,147,621	402,570,309	199,700	12,377,612	97.1	
比較	増 減 額	△ 35,403,000	△ 15,493,547	△ 14,809,407	1,019,660	△ 1,703,800	—
	増 減 率	% △ 8.5	% △ 3.7	% △ 3.7	% 510.6	% △ 13.8	—

分担金及び負担金収入状況年度別比較表

年度	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
R元	517,953,000	582,112,981	112.4	540,748,760	104.4	92.9	1,673,936	39,690,285
R2	361,522,000	380,267,955	105.2	355,950,252	98.5	93.6	1,542,170	22,775,533
R3	382,367,000	394,062,334	103.1	378,986,382	99.1	96.2	773,570	14,302,382
R4	414,381,000	415,147,621	100.2	402,570,309	97.1	97.0	199,700	12,377,612
R5	378,978,000	399,654,074	105.5	387,760,902	102.3	97.0	1,219,360	10,673,812

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収 入 未 済 明 細 表

区 分	令 和 5 年 度					R4年度
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	収 納 率
	円	円	円	円	%	%
特 別 老 人 福 祉 施 設 負 担 金	58,778,840	56,172,694	0	2,606,146	95.6	95.5
現 年 度 分	56,221,247	55,665,864	0	555,383	99.0	98.8
滞 納 繰 越 分	2,557,593	506,830	0	2,050,763	19.8	8.5
保 育 所 負 担 金	284,104,969	274,817,943	1,219,360	8,067,666	96.7	96.1
現 年 度 分	274,351,250	272,803,860	0	1,547,390	99.4	99.4
滞 納 繰 越 分	9,753,719	2,014,083	1,219,360	6,520,276	20.6	30.5

第 50 款 使用料及び手数料

使用料収入の主なものは住宅使用料（公営住宅使用料等）8,543万2千円、保健衛生使用料（斎場使用料等）4,929万7千円、道路橋りょう使用料（道路使用料等）4,040万5千円である。

手数料収入の主なものは清掃手数料（一般・家庭ごみ処理手数料）1億1,828万円、総務手数料（戸籍・住民基本台帳・証明・税務手数料等）4,936万5千円である。

不納欠損額348万7千円の内訳は、住宅使用料324万円、道路橋りょう使用料24万7千円である。

収入未済額2億4,061万8千円の主なものは住宅使用料2億4,038万7千円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は0.8%（前年度同率）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
令 和 5 年 度	439,628,000	666,470,465	(2,720) 422,368,312	3,486,570	240,618,303	96.1	
令 和 4 年 度	448,735,000	673,605,314	(1,120) 432,100,279	1,484,880	240,021,275	96.3	
比 較	増 減 額	△ 9,107,000	△ 7,134,849	△ 9,731,967	2,001,690	597,028	—
	増 減 率	% △ 2.0	% △ 1.1	% △ 2.3	% 134.8	% 0.2	—

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

使用料及び手数料収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比		
R元	円 477,636,000	円 706,727,148	% 148.0	円 (2,560) 469,778,708	% 98.4	% 66.5	円 6,299,296	円 230,651,704
R2	423,314,000	659,935,030	155.9	(1,920) 421,478,229	99.6	63.9	3,728,576	234,730,145
R3	433,909,000	665,834,257	153.5	(1,600) 421,864,228	97.2	63.4	8,299,276	235,672,353
R4	448,735,000	673,605,314	150.1	(1,120) 432,100,279	96.3	64.1	1,484,880	240,021,275
R5	439,628,000	666,470,465	151.6	(2,720) 422,368,312	96.1	63.4	3,486,570	240,618,303

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

主な収入未済明細表

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入未済額
		円	円		%	円
道路橋りょう使用料	R5	40,797,887	40,404,783	246,620	99.0	146,484
	R4	40,845,509	39,739,737	0	97.3	1,105,772
住宅使用料	R5	329,058,680	85,431,838	3,239,950	26.0	240,386,892
	R4	328,345,960	88,004,700	1,470,080	26.8	238,871,180

第55款 国庫支出金

予算現額に対する収入率は92.2%となっているが、翌年度へ繰り越した中学校施設整備事業、小学校施設整備事業、城下地区まちづくり整備事業、農業用資材価格高騰対策支援事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源5億9,544万3千円を差し引いた実質的な収入率は97.6%となる。

収入済額は前年度に比べ5億7,149万9千円(5.4%)減少している。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金10億9,906万9千円が皆増したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金5億6,526万4千円が皆減し、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が4億4,173万7千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が3億436万7千円減少したことによるものである。

収入済額の主なものは児童福祉費負担金19億631万6千円、社会福祉費補助金14億7,454万1千円、社会福祉費負担金13億6,369万4千円、生活保護費負担金10億5,000万円、児童手当負担金10億51万6千円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は18.7%(前年度20.2%)となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 5 年度	10,811,616,000	9,970,740,420	9,970,740,420	0	92.2	
令和 4 年度	11,132,085,000	10,542,239,890	10,542,239,890	0	94.7	
比較	増 減 額	△ 320,469,000	△ 571,499,470	△ 571,499,470	0	—
	増 減 率	% △ 2.9	% △ 5.4	% △ 5.4	% —	—

第 60 款 県支出金

予算現額に対する収入率は 96.3%となっているが、翌年度へ繰り越した林業施設災害復旧事業、農業用施設災害復旧事業、林業専用道整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 5,356 万 3 千円を差し引いた実質的な収入率は 97.6%となる。

収入済額の主なものは児童福祉費負担金 8 億 3,126 万 6 千円、社会福祉費負担金 6 億 6,449 万 6 千円、農業費補助金 4 億 8,262 万円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 7.2%（前年度 7.4%）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 5 年度	3,970,794,000	3,823,720,740	3,823,720,740	0	96.3	
令和 4 年度	4,035,597,000	3,881,800,812	3,881,800,812	0	96.2	
比較	増 減 額	△ 64,803,000	△ 58,080,072	△ 58,080,072	0	—
	増 減 率	% △ 1.6	% △ 1.5	% △ 1.5	% —	—

第 65 款 財産収入

収入済額の主なものは土地建物貸付収入 1,994 万 7 千円、土地売払収入 1,101 万 5 千円である。

収入未済額 32 万 9 千円は、主に定住促進団地貸地料である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%（前年度同率）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
令和 5 年度	58,426,000	49,525,653	49,196,788	0	328,865	84.2	
令和 4 年度	71,078,000	78,266,992	77,860,651	0	406,341	109.5	
比較	増 減 額	△ 12,652,000	△ 28,741,339	△ 28,663,863	0	△ 77,476	—
	増 減 率	% △ 17.8	% △ 36.7	% △ 36.8	% —	% △ 19.1	—

第 70 款 寄 附 金

収入済額は前年度に比べ 4 億 6,530 万 4 千円 (111.3%) 増加している。これは主に、ふるさと納税等の一般寄附金が 4 億 6,755 万 7 千円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは一般寄付金 8 億 8,249 万円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 1.7% (前年度 0.8%) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 5 年度	855,910,000	883,361,601	883,361,601	0	103.2	
令和 4 年度	399,518,000	418,058,097	418,058,097	0	104.6	
比 較	増 減 額	456,392,000	465,303,504	465,303,504	0	—
	増 減 率	% 114.2	% 111.3	% 111.3	% —	—

第 75 款 繰 入 金

収入済額の内訳は基金繰入金 27 億 5,816 万 8 千円、特別会計繰入金 2,177 万 3 千円である。

収入済額は前年度に比べ 8 億 8,842 万 9 千円 (47.0%) 増加している。これは主に、財政調整基金繰入金 7 億円、ふるさと津山サポート基金繰入金 1 億 7,054 万 2 千円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは財政調整基金繰入金 22 億円、ふるさと津山サポート基金繰入金 3 億 6,545 万 2 千円、つやま森づくり・木材産業活性化基金繰入金 1 億 30 万 7 千円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 5.2% (前年度 3.6%) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 5 年度	2,993,500,000	2,779,941,416	2,779,941,416	0	92.9	
令和 4 年度	2,013,244,000	1,891,512,448	1,891,512,448	0	94.0	
比 較	増 減 額	980,256,000	888,428,968	888,428,968	0	—
	増 減 率	% 48.7	% 47.0	% 47.0	% —	—

第 80 款 繰 越 金

収入済額の内訳は歳計剰余繰越金 8 億 5,852 万円、繰越事業繰越金 8,011 万 7 千円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 1.8% (前年度 2.1%) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 5 年度	938,636,000	938,636,649	938,636,649	0	100.0	
令和 4 年度	1,101,311,000	1,101,311,306	1,101,311,306	0	100.0	
比 較	増 減 額	△ 162,675,000	△ 162,674,657	△ 162,674,657	0	—
	増 減 率	% △ 14.8	% △ 14.8	% △ 14.8	% —	—

第 85 款 諸 収 入

収入済額の主なものは雑入 2 億 4,448 万 8 千円、他団体負担金 9,329 万 4 千円、地域総合整備資金貸付金元金収入 9,016 万 4 千円である。

不納欠損額 894 万 6 千円の内訳は生活保護費返還金 468 万円、各種手当返還金（児童扶養手当）308 万 6 千円、災害援護資金貸付金元金収入 117 万 9 千円である。

収入未済額 12 億 5,861 万 4 千円の主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入 11 億 9,090 万 9 千円、損害賠償金（市営住宅明渡請求に係る損害賠償金）3,326 万 7 千円、生活保護費返還金 1,532 万 6 千円、災害援護資金貸付金元利収入 759 万 9 千円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 1.5%（前年度 1.4%）となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
令和 5 年度	825,304,000	2,091,257,512	823,697,266	8,945,923	1,258,614,323	99.8	
令和 4 年度	710,610,000	2,035,734,468	(1,400) 746,603,406	12,464,899	1,276,667,563	105.1	
比較	増 減 額	114,694,000	55,523,044	77,093,860	△ 3,518,976	△ 18,053,240	—
	増 減 率	16.1%	2.7%	10.3%	△ 28.2%	△ 1.4%	—

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

主 な 収 入 未 済 明 細 表

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収納率	収 入 未 済 額
		円	円		%	円
災害援護資金貸付金元利収入	R 5	8,915,167	137,000	1,179,295	1.5	7,598,872
	R 4	9,023,167	108,000	0	1.2	8,915,167
住宅新築資金等貸付金元利収入	R 5	1,211,194,140	20,285,534	0	1.7	1,190,908,606
	R 4	1,234,718,038	23,523,898	0	1.9	1,211,194,140
生活改善資金貸付金元金収入	R 5	3,293,200	121,000	0	3.7	3,172,200
	R 4	12,754,330	500,000	8,961,130	3.9	3,293,200
雑 入 各種手当返還金 (児童扶養手当)	R 5	4,969,350	815,890	3,086,180	16.4	1,067,280
	R 4	7,628,640	833,860	2,153,400	10.9	4,641,380
雑 入 生活保護費返還金	R 5	43,384,494	23,377,950	4,680,448	53.9	15,326,096
	R 4	37,398,032	17,574,582	812,869	47.0	19,010,581
雑 入 損 害 賠 償 金	R 5	35,463,080	2,196,313	0	6.2	33,266,767
	R 4	26,905,900	451,100	0	1.7	26,454,800
雑 入 緊急安全措置実費負担金	R 5	5,117,950	0	0	0.0	5,117,950
	R 4	421,950	12,000	0	2.8	409,950
雑 入 臨時福祉給付金返還金	R 5	1,429,000	246,000	0	17.2	1,183,000
	R 4	199,000	0	0	0.0	199,000

第 90 款 市 債

予算現額に対する収入率は 75.2%となっているが、翌年度へ繰り越した中学校施設整備事業、小学校施設整備事業、過疎対策事業、城下地区まちづくり整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 8 億 4,860 万円を差し引いた実質的な収入率は 94.9%となる。

収入済額は前年度に比べ 7 億 420 万 1 千円 (29.6%) 増加している。これは主に、臨時財政対策債が 2 億 6,169 万 9 千円減少したものの、総務管理債が 3 億 9,730 万円、道路橋りょう債が 3 億 8,250 万円、児童福祉債が 1 億 1,030 万円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは道路橋りょう整備事業費充当 9 億 9,960 万円、小学校施設改修事業費充当 3 億 4,270 万円、E S C O 事業費充当 2 億 6,210 万円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 5.8% (前年度 4.6%) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 5 年度	4,099,874,000	3,084,774,000	3,084,774,000	0	75.2	
令和 4 年度	2,860,573,000	2,380,573,000	2,380,573,000	0	83.2	
比 較	増 減 額	1,239,301,000	704,201,000	704,201,000	0	—
	増 減 率	% 43.3	% 29.6	% 29.6	% —	—

(3) 歳 出

ア 概 要

予 算 現 額	554 億 4,559 万 5 千円
歳 出 決 算 額	520 億 3,673 万 6 千円
翌年度への繰越額	16 億 1,706 万 9 千円
不 用 額	17 億 9,179 万円

当年度の歳出決算額は 520 億 3,673 万 6 千円で、予算現額に対する執行率は 93.9%となり、前年度決算額に比べ 17 億 8,571 万 2 千円 (3.6%) の増加となっている。前年度に比べ増加している主な理由は、衛生費が 9 億 5,112 万 7 千円 (19.8%) 減少したものの、総務費が 11 億 9,845 万円 (28.3%)、民生費が 11 億 3,815 万 7 千円 (6.1%) 増加したことによるものである。

款別決算状況は次表のとおりであり、主なものは民生費 197 億 9,418 万 4 千円 (構成比 38.0%)、公債費 60 億 2,550 万 3 千円 (構成比 11.6%)、土木費 55 億 493 万 8 千円 (構成比 10.6%)、総務費 54 億 2,802 万 9 千円 (構成比 10.4%) である。

翌年度への繰越額は、繰越明許費 16 億 1,706 万 9 千円で、前年度に比べ 6 億 5,582 万 3 千円の増加となっており、予算現額に占める割合は 2.9% (前年度 1.8%) である。

不用額は 17 億 9,179 万円で、前年度に比べ 2 億 6,121 万 1 千円 (12.7%) の減少となっており、予算現額に占める割合は 3.2% (前年度 3.9%) である。主なものは民生費 8 億 7,339 万 6 千円、教育費 1 億 9,081 万 2 千円、商工費 1 億 6,280 万 6 千円である。

前年度からの繰越額 9 億 6,124 万 6 千円については、4,572 万 2 千円が不用額となっている。不用額の主なものは民生費 2,657 万円、災害復旧費 942 万 1 千円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況 表

区 分 款	予 算 現 額	歳 出 決 算 額				前年度決算額
		金 額	構成比率	対予算 比 率	対前年度 決算比率	
	円	円	%	%	%	円
議 会 費	340,649,000	331,472,100	0.6	97.3	94.1	352,162,653
総 務 費	5,577,510,000	5,428,029,074	10.4	97.3	128.3	4,229,579,076
民 生 費	20,743,848,000	19,794,184,300	38.0	95.4	106.1	18,656,027,496
衛 生 費	3,995,822,000	3,842,496,227	7.4	96.2	80.2	4,793,623,046
労 働 費	241,008,000	211,627,795	0.4	87.8	99.5	212,626,192
農 林 水 産 業 費	2,301,485,000	2,112,890,783	4.1	91.8	91.6	2,307,863,833
商 工 費	2,200,295,000	1,917,639,473	3.7	87.2	95.1	2,015,639,937
土 木 費	5,856,256,000	5,504,938,436	10.6	94.0	114.7	4,799,859,896
消 防 費	1,824,250,000	1,811,430,048	3.5	99.3	100.9	1,795,185,141
教 育 費	5,562,645,000	4,528,940,482	8.7	81.4	99.0	4,575,728,377
災 害 復 旧 費	315,215,000	124,984,324	0.2	39.7	87.8	142,426,015
公 債 費	6,028,446,000	6,025,502,897	11.6	100.0	100.9	5,970,940,223
諸 支 出 金	402,626,000	402,599,730	0.8	100.0	100.8	399,362,133
予 備 費	55,540,000	0	0.0	0.0	-	0
計	55,445,595,000	52,036,735,669	100.0	93.9	103.6	50,251,024,018

イ 款別歳出決算状況

第 10 款 議 会 費

支出済額の主なものは報酬 1 億 4,418 万 8 千円、職員手当等 6,346 万 2 千円、共済費 5,926 万 4 千円である。

不用額は 917 万 7 千円で、主なものは旅費 413 万 6 千円、負担金補助及び交付金 319 万 2 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.6%（前年度 0.7%）となっている。

議 会 費 予 算 執 行 状 況 表

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
								金 額	比 率
		円	円	円	円	%	円	円	%
議 会 費		340,649,000	331,472,100	0	9,176,900	97.3	352,162,653	△ 20,690,553	△ 5.9
計		340,649,000	331,472,100	0	9,176,900	97.3	352,162,653	△ 20,690,553	△ 5.9

第 15 款 総 務 費

支出済額は前年度に比べ 11 億 9,845 万円（28.3%）増加している。これは主に、ふるさと津山サポート基金への積立金、複数施設への E S C O 導入事業費などにより総務管理費が 12 億 3,455 万 8 千円増加したためである。

支出済額の主なものは職員手当等 10 億 145 万 5 千円、積立金 9 億 6,309 万 5 千円、給料 9 億 3,369 万 8 千円、委託料 8 億 2,687 万 1 千円である。

翌年度繰越額は 5,529 万 6 千円で、内訳は演習場周辺民生安定施設整備事業 3,072 万円、社会保障・税番号制度システム整備事業 2,213 万 4 千円、市税等賦課徴収事務費 244 万 2 千円である。

不用額は 9,418 万 5 千円で、主なものは需用費 1,553 万 1 千円、償還金利子及び割引料 1,357 万 6 千円、委託料 998 万 4 千円、負担金補助及び交付金 853 万 5 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 10.4%（前年度 8.4%）となっている。

総 務 費 予 算 執 行 状 況 表

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
								金 額	比 率
		円	円	円	円	%	円	円	%
総 務 管 理 費		4,436,367,000	4,345,734,355	30,720,000	59,912,645	98.0	3,111,176,598	1,234,557,757	39.7
徴 税 費		629,429,000	608,276,873	2,442,000	18,710,127	96.6	619,390,017	△ 11,113,144	△ 1.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		331,091,000	298,246,781	22,134,000	10,710,219	90.1	345,885,551	△ 47,638,770	△ 13.8
選 挙 費		108,970,000	105,811,945	0	3,158,055	97.1	82,010,172	23,801,773	29.0
統 計 調 査 費		21,334,000	20,166,773	0	1,167,227	94.5	20,851,276	△ 684,503	△ 3.3
監 査 委 員 費		50,319,000	49,792,347	0	526,653	99.0	50,265,462	△ 473,115	△ 0.9
計		5,577,510,000	5,428,029,074	55,296,000	94,184,926	97.3	4,229,579,076	1,198,449,998	28.3

第 20 款 民生費

支出済額は前年度に比べ 11 億 3,815 万 7 千円 (6.1%) 増加している。これは主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費が 5 億 2,117 万 4 千円、教育・保育施設給付費が 1 億 9,326 万 4 千円、子育て世帯物価高騰対策生活応援金給付事業費が 1 億 4,648 万 9 千円増加したことによるものである。

支出済額の主なものは扶助費 78 億 6,763 万 9 千円、負担金補助及び交付金 37 億 3,317 万 9 千円、委託料 37 億 2,399 万円、繰出金 28 億 8,014 万 9 千円である。

翌年度繰越額は 7,626 万 8 千円で、内訳は住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(こども加算)に係る 3,674 万 2 千円等である。

不用額は 8 億 7,339 万 6 千円で、主なものは扶助費 3 億 6,524 万 6 千円、負担金補助及び交付金 2 億 1,683 万 8 千円、繰出金 9,819 万 5 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 38.0% (前年度 37.1%) となっている。

民生費予算執行状況表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
社会福祉費	10,000,066,000	9,582,221,100	74,418,000	343,426,900	95.8	9,003,873,471	578,347,629	6.4
社会福祉 総務費	1,200,705,000	1,179,922,661	0	20,782,339	98.3	1,307,309,408	△ 127,386,747	△ 9.7
障害者福祉費	3,042,172,000	2,947,261,059	1,122,000	93,788,941	96.9	2,881,860,370	65,400,689	2.3
老人福祉費	4,076,301,000	3,973,265,158	0	103,035,842	97.5	3,855,041,190	118,223,968	3.1
会館費	25,104,000	24,507,492	0	596,508	97.6	23,020,574	1,486,918	6.5
国民年金費	20,149,000	19,989,923	0	159,077	99.2	20,540,731	△ 550,808	△ 2.7
住民税非課税世帯 等臨時特別給付金 給付事業費	1,635,635,000	1,437,274,807	73,296,000	125,064,193	87.9	916,101,198	521,173,609	56.9
児童福祉費	9,009,764,000	8,616,930,174	1,850,000	390,983,826	95.6	8,143,901,301	473,028,873	5.8
児童福祉 総務費	3,025,583,000	2,872,203,045	750,000	152,629,955	94.9	2,865,396,373	6,806,672	0.2
児童措置費	8,123,000	1,135,466	0	6,987,534	14.0	3,662,156	△ 2,526,690	△ 69.0
障害児福祉費	633,836,000	602,775,166	150,000	30,910,834	95.1	593,946,515	8,828,651	1.5
未熟児養育 医療費	5,786,000	5,784,384	0	1,616	100.0	6,077,684	△ 293,300	△ 4.8
子ども医療費	540,942,000	535,898,204	0	5,043,796	99.1	453,482,400	82,415,804	18.2
ひとり親家庭 等医療費	36,808,000	34,567,823	0	2,240,177	93.9	34,310,275	257,548	0.8
母子・父子 福祉費	13,012,000	10,678,191	0	2,333,809	82.1	10,638,509	39,682	0.4
教育・保育 施設給付費	4,247,368,000	4,110,930,584	950,000	135,487,416	96.8	3,917,666,140	193,264,444	4.9
教育・保育 施設整備費	119,435,000	110,931,000	0	8,504,000	92.9	41,567,000	69,364,000	166.9
児童福祉 施設費	34,807,000	33,495,949	0	1,311,051	96.2	30,727,398	2,768,551	9.0
子育て世帯生活 支援特別給付金 給付事業費	174,064,000	152,041,757	0	22,022,243	87.3	169,209,833	△ 17,168,076	△ 10.1
子育て世帯等臨時 特別支援事業費	—	—	—	—	—	17,217,018	△ 17,217,018	皆減
子育て世帯物価 高騰対策生活 応援金給付事業費	170,000,000	146,488,605	0	23,511,395	86.2	0	146,488,605	皆増
生活保護費	1,676,179,000	1,548,797,498	0	127,381,502	92.4	1,464,285,015	84,512,483	5.8
生活保護 総務費	113,481,000	111,785,106	0	1,695,894	98.5	107,199,271	4,585,835	4.3
扶助費	1,562,698,000	1,437,012,392	0	125,685,608	92.0	1,357,085,744	79,926,648	5.9
市民生活費	48,339,000	46,235,528	0	2,103,472	95.6	43,967,709	2,267,819	5.2
市民生活費	39,657,000	38,337,715	0	1,319,285	96.7	35,799,741	2,537,974	7.1
交通安全 対策費	8,682,000	7,897,813	0	784,187	91.0	8,167,968	△ 270,155	△ 3.3
災害救助費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	—
災害救助費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	—
計	20,743,848,000	19,794,184,300	76,268,000	873,395,700	95.4	18,656,027,496	1,138,156,804	6.1

第 25 款 衛 生 費

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 15 億 4,709 万 7 千円、委託料 9 億 350 万 1 千円、役務費 4 億 3,178 万円である。

翌年度繰越額は 2,504 万 4 千円で、内訳は新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,821 万 1 千円、総合斎場周辺整備事業 683 万 3 千円である。

不用額は 1 億 2,828 万 2 千円で、主なものは役務費 8,132 万 6 千円、委託料 1,559 万 1 千円、負担金補助及び交付金 957 万 9 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 7.4%（前年度 9.5%）となっている。

衛 生 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
保健衛生費	1,946,894,000	1,803,316,570	25,044,000	118,533,430	92.6	2,533,367,501	△ 730,050,931	△ 28.8
保 健 衛 生 費 総 務 費	761,783,000	736,791,600	0	24,991,400	96.7	746,901,686	△ 10,110,086	△ 1.4
予 防 費	916,858,000	808,671,580	18,211,000	89,975,420	88.2	1,577,456,509	△ 768,784,929	△ 48.7
環 境 衛 生 費	90,035,000	82,970,119	6,833,000	231,881	92.2	82,363,635	606,484	0.7
環 境 対 策 費	178,218,000	174,883,271	0	3,334,729	98.1	126,645,671	48,237,600	38.1
清 掃 費	2,048,448,000	2,038,745,657	0	9,702,343	99.5	2,259,845,545	△ 221,099,888	△ 9.8
清 掃 総 務 費	1,527,825,000	1,526,457,435	0	1,367,565	99.9	1,689,136,298	△ 162,678,863	△ 9.6
塵 芥 処 理 費	520,608,000	512,288,222	0	8,319,778	98.4	567,949,247	△ 55,661,025	△ 9.8
し 尿 処 理 費	15,000	0	0	15,000	0.0	2,760,000	△ 2,760,000	皆減
上水道整備費	480,000	434,000	0	46,000	90.4	410,000	24,000	5.9
上水道整備費	480,000	434,000	0	46,000	90.4	410,000	24,000	5.9
計	3,995,822,000	3,842,496,227	25,044,000	128,281,773	96.2	4,793,623,046	△ 951,126,819	△ 19.8

第 30 款 労働費

支出済額の主なものは貸付金 7,775 万 9 千円、委託料 3,591 万 3 千円、給料 3,351 万 8 千円である。

不用額は 2,938 万円で、主なものは負担金補助及び交付金 1,287 万 4 千円、貸付金 1,224 万円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.4%（前年度同率）となっている。

労働費予算執行状況表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
労働諸費	241,008,000	211,627,795	0	29,380,205	87.8	212,626,192	△ 998,397	△ 0.5
労働諸費	213,879,000	184,531,806	0	29,347,194	86.3	186,222,780	△ 1,690,974	△ 0.9
勤労者福祉施設 運営管理費	27,129,000	27,095,989	0	33,011	99.9	26,403,412	692,577	2.6
計	241,008,000	211,627,795	0	29,380,205	87.8	212,626,192	△ 998,397	△ 0.5

第 35 款 農林水産業費

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 9 億 6,182 万 2 千円、給料 2 億 5,116 万 1 千円、委託料 1 億 6,454 万 1 千円である。

翌年度繰越額は 1 億 920 万 3 千円で、内訳は農業用資材価格高騰対策支援事業 7,467 万 3 千円、林業専用道整備事業 2,174 万円、土地改良施設維持管理適正化事業 1,070 万円等である。

不用額は 7,939 万 1 千円で、主なものは貸付金 2,835 万円、負担金補助及び交付金 1,492 万 3 千円、委託料 1,314 万 5 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 4.1%（前年度 4.6%）となっている。

農 林 水 産 業 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農業費	1,724,876,000	1,591,705,857	85,373,000	47,797,143	92.3	1,726,938,659	△135,232,802	△7.8
農業委員会費	30,605,000	30,042,105	0	562,895	98.2	29,447,655	594,450	2.0
農業総務費	412,701,000	410,266,778	0	2,434,222	99.4	399,821,482	10,445,296	2.6
農業振興費	530,823,000	451,149,048	74,673,000	5,000,952	85.0	634,503,888	△183,354,840	△28.9
畜産業費	307,627,000	278,779,998	0	28,847,002	90.6	238,759,432	40,020,566	16.8
農地費	443,120,000	421,467,928	10,700,000	10,952,072	95.1	424,406,202	△2,938,274	△0.7
林業費	575,758,000	520,336,276	23,830,000	31,591,724	90.4	580,076,524	△59,740,248	△10.3
林業総務費	67,779,000	67,175,358	0	603,642	99.1	72,153,561	△4,978,203	△6.9
林業振興費	507,979,000	453,160,918	23,830,000	30,988,082	89.2	507,922,963	△54,762,045	△10.8
水産業費	851,000	848,650	0	2,350	99.7	848,650	0	0.0
水産業振興費	851,000	848,650	0	2,350	99.7	848,650	0	0.0
計	2,301,485,000	2,112,890,783	109,203,000	79,391,217	91.8	2,307,863,833	△194,973,050	△8.4

第 40 款 商 工 費

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 10 億 3,741 万 5 千円、委託料 5 億 159 万 9 千円、給料 1 億 3,789 万 8 千円である。

翌年度繰越額は 1 億 1,985 万円で、内訳は城下地区まちづくり整備事業 1 億 485 万円、つやま産業支援センター企業サポート事業 1,500 万円である。

不用額は 1 億 6,280 万 6 千円で、主なものは委託料 8,691 万 3 千円、負担金補助及び交付金 6,172 万 8 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 3.7%（前年度 4.0%）となっている。

商 工 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
商 工 費	2,200,295,000	1,917,639,473	119,850,000	162,805,527	87.2	2,015,639,937	△98,000,464	△4.9
商 工 総 務 費	930,172,000	834,262,475	0	95,909,525	89.7	726,133,913	108,128,562	14.9
商 工 振 興 費	1,035,403,000	871,733,323	119,850,000	43,819,677	84.2	1,070,199,441	△198,466,118	△18.5
観 光 費	234,720,000	211,643,675	0	23,076,325	90.2	219,306,583	△7,662,908	△3.5
計	2,200,295,000	1,917,639,473	119,850,000	162,805,527	87.2	2,015,639,937	△98,000,464	△4.9

第 45 款 土 木 費

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 22 億 9,661 万 7 千円、工事請負費 16 億 9,723 万 6 千円、委託料 5 億 850 万 7 千円である。

翌年度繰越額は 2 億 8,480 万円で、内訳は補助交通安全施設整備事業 7,386 万円、過疎対策事業 5,912 万 1 千円、道路ストック整備事業 2,871 万 8 千円、橋りょう新設改良事業(社会資本整備総合交付金事業)2,780 万 5 千円、城西地区観光拠点施設等整備事業 2,685 万 1 千円等である。

不用額は 6,651 万 8 千円で、主なものは負担金補助及び交付金 2,862 万 3 千円、工事請負費 1,287 万 4 千円、委託料 1,118 万 7 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 10.6%（前年度 9.6%）となっている。

土 木 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
土木管理費	267,006,000	265,947,081	0	1,058,919	99.6	263,732,885	2,214,196	0.8
土木総務費	266,746,000	265,688,123	0	1,057,877	99.6	263,475,530	2,212,593	0.8
災害対策費	260,000	258,958	0	1,042	99.6	257,355	1,603	0.6
道路橋りょう費	2,180,691,000	1,964,598,477	208,692,000	7,400,523	90.1	1,552,840,321	411,758,156	26.5
道路橋りょう 総務費	148,101,000	146,393,934	0	1,707,066	98.8	142,786,143	3,607,791	2.5
道路維持費	216,197,000	216,068,320	0	128,680	99.9	286,546,749	△ 70,478,429	△ 24.6
道路新設 改良費	1,466,495,000	1,280,055,682	180,887,000	5,552,318	87.3	945,335,890	334,719,792	35.4
橋りょう 維持費	1,500,000	1,499,300	0	700	100.0	1,464,100	35,200	2.4
橋りょう 新設改良費	348,398,000	320,581,241	27,805,000	11,759	92.0	176,707,439	143,873,802	81.4
河川費	89,359,000	56,855,551	25,956,000	6,547,449	63.6	18,195,974	38,659,577	212.5
河川総務費	89,359,000	56,855,551	25,956,000	6,547,449	63.6	18,195,974	38,659,577	212.5
都市計画費	3,208,825,000	3,113,619,002	50,152,000	45,053,998	97.0	2,877,308,354	236,310,648	8.2
都市計画 総務費	338,565,000	335,738,243	0	2,826,757	99.2	351,273,173	△ 15,534,930	△ 4.4
市街地 再開発費	12,428,000	12,427,026	0	974	100.0	11,946,701	480,325	4.0
都市再生 整備費	146,475,000	117,636,303	26,851,000	1,987,697	80.3	160,755,578	△ 43,119,275	△ 26.8
街路事業費	326,481,000	308,384,670	11,914,000	6,182,330	94.5	223,762,836	84,621,834	37.8
下水道費	2,110,548,000	2,090,607,020	0	19,940,980	99.1	1,945,249,974	145,357,046	7.5
都市 下水道費	2,258,000	733,918	0	1,524,082	32.5	1,242,738	△ 508,820	△ 40.9
公園管理費	272,070,000	248,091,822	11,387,000	12,591,178	91.2	183,077,354	65,014,468	35.5
住宅費	110,375,000	103,918,325	0	6,456,675	94.2	87,782,362	16,135,963	18.4
住宅管理費	110,375,000	103,918,325	0	6,456,675	94.2	87,782,362	16,135,963	18.4
計	5,856,256,000	5,504,938,436	284,800,000	66,517,564	94.0	4,799,859,896	705,078,540	14.7

第 50 款 消 防 費

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 16 億 7,050 万 6 千円、備品購入費 5,568 万 7 千円、報酬 3,485 万円である。

不用額は 1,282 万円で、主なものは備品購入費 601 万 3 千円、負担金補助及び交付金 276 万 4 千円、需用費 243 万 1 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 3.5%（前年度 3.6%）となっている。

消 防 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
消 防 費	1,824,250,000	1,811,430,048	0	12,819,952	99.3	1,795,185,141	16,244,907	0.9
常備消防費	1,590,301,000	1,587,544,300	0	2,756,700	99.8	1,584,976,132	2,568,168	0.2
非常備消防費	126,780,000	126,035,794	0	744,206	99.4	128,303,353	△ 2,267,559	△ 1.8
消防施設費	101,025,000	91,966,832	0	9,058,168	91.0	76,445,992	15,520,840	20.3
予防指導 対策費	6,144,000	5,883,122	0	260,878	95.8	5,459,664	423,458	7.8
計	1,824,250,000	1,811,430,048	0	12,819,952	99.3	1,795,185,141	16,244,907	0.9

第 55 款 教 育 費

支出済額の主なものは委託料 9 億 7,875 万 9 千円、需用費 6 億 2,729 万 8 千円、工事請負費 6 億 1,166 万 6 千円、報酬 5 億 8,233 万 9 千円、給料 5 億 1,996 万円である。

翌年度繰越額は 8 億 4,289 万 3 千円で、内訳は中学校施設整備事業 4 億 8,944 万 6 千円、小学校施設整備事業 2 億 5,910 万円、学校給食費高騰対策支援事業 4,671 万 6 千円等である。

不用額は 1 億 9,081 万 2 千円で、主なものは需用費 4,115 万 6 千円、報酬 2,739 万 6 千円、使用料及び賃借料 2,438 万 4 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 8.7%（前年度 9.1%）となっている。

教 育 費 予 算 執 行 状 況 表

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
								金額	比率
		円	円	円	円	%	円	円	%
教育総務費		704,101,000	664,546,385	0	39,554,615	94.4	623,461,047	41,085,338	6.6
小学校費		1,382,654,000	1,084,820,297	259,100,000	38,733,703	78.5	1,049,286,873	35,533,424	3.4
中学校費		905,638,000	390,445,051	489,446,000	25,746,949	43.1	354,731,651	35,713,400	10.1
幼稚園費		225,559,000	215,743,786	200,000	9,615,214	95.6	218,631,033	△2,887,247	△1.3
社会教育費		1,133,091,000	1,058,028,044	25,486,000	49,576,956	93.4	1,144,967,472	△86,939,428	△7.6
保健体育費		1,211,602,000	1,115,356,919	68,661,000	27,584,081	92.1	1,184,650,301	△69,293,382	△5.8
計		5,562,645,000	4,528,940,482	842,893,000	190,811,518	81.4	4,575,728,377	△46,787,895	△1.0

第 60 款 災害復旧費

支出済額の主なものは工事請負費 7,187 万 2 千円である。

翌年度繰越額は 1 億 371 万 5 千円で、内訳は林業施設災害復旧事業 4,361 万 4 千円、土木施設災害復旧事業 3,459 万 7 千円、農業用施設災害復旧事業 2,144 万 9 千円等である。

不用額は 8,651 万 6 千円で、主なものは工事請負費 7,504 万 7 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.2%（前年度 0.3%）となっている。

災 害 復 旧 費 予 算 執 行 状 況 表

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
								金額	比率
		円	円	円	円	%	円	円	%
農林水産施設災害復旧費		248,779,000	98,530,358	69,118,000	81,130,642	39.6	130,790,512	△32,260,154	△ 24.7
土木施設災害復旧費		60,225,000	20,243,000	34,597,000	5,385,000	33.6	11,635,503	8,607,497	74.0
文教施設災害復旧費		6,211,000	6,210,966	0	34	100.0	—	6,210,966	皆増
計		315,215,000	124,984,324	103,715,000	86,515,676	39.7	142,426,015	△17,441,691	△ 12.2

第 65 款 公債費

支出済額は償還金利子及び割引料のみで内訳は、市債元金 59 億 761 万 5 千円、市債利子 1 億 1,783 万円、一時借入金利子 5 万 8 千円である。

不用額は 294 万 3 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 11.6%（前年度 11.9%）となっている。

公債費予算執行状況表

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公債費	6,028,446,000	6,025,502,897	0	2,943,103	100.0	5,970,940,223	54,562,674	0.9
計	6,028,446,000	6,025,502,897	0	2,943,103	100.0	5,970,940,223	54,562,674	0.9

公債費年度比較表

区分 年度	市債			一時借入 金等利子	公債費 事務費	合計
	償還元金	利子	計			
	円	円	円	円	円	円
R元	5,635,385,397	223,607,199	5,858,992,596	112,118	222,180	5,859,326,894
R2	5,838,314,262	174,554,430	6,012,868,692	35,331	242,880	6,013,146,903
R3	5,756,283,498	138,147,110	5,894,430,608	34,190	0	5,894,464,798
R4	5,851,115,318	119,824,905	5,970,940,223	0	0	5,970,940,223
R5	5,907,614,621	117,830,438	6,025,445,059	57,838	0	6,025,502,897

（注）指数は令和元年度を 100.0 としている。

第 70 款 諸支出金

支出済額の内訳は、繰出金 3 億 1,982 万 3 千円、負担金補助及び交付金 6,191 万 6 千円、投資及び出資金 2,086 万 1 千円である。

不用額は 2 万 6 千円で、主なものは負担金補助及び交付金 2 万 5 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.8%（前年度同率）となっている。

諸 支 出 金 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公営企業費	82,802,000	82,776,614	0	25,386	100.0	78,097,776	4,678,838	6.0
水道事業費	56,313,000	56,312,390	0	610	100.0	62,758,782	△ 6,446,392	△ 10.3
広域水道 事業費	26,489,000	26,464,224	0	24,776	99.9	15,338,994	11,125,230	72.5
開発公社費	319,824,000	319,823,116	0	884	100.0	321,264,357	△ 1,441,241	△ 0.4
開発公社費	319,824,000	319,823,116	0	884	100.0	321,264,357	△ 1,441,241	△ 0.4
計	402,626,000	402,599,730	0	26,270	100.0	399,362,133	3,237,597	0.8

第 80 款 予 備 費

3,446 万円が農地農業用施設災害復旧費、林業施設災害復旧費へ充用されており、充用率は 38.3% である。

予 備 費 充 用 状 況 表

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	充用率
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	50,000,000	40,000,000	34,460,000	55,540,000	38.3
令和 4 年度	50,000,000	0	0	50,000,000	-
差引増減	0	40,000,000	34,460,000	5,540,000	-

ウ 節別明細について

執行科目である節の区分別支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 116 億 7,100 万円（構成比 22.4%）、扶助費 79 億 5,493 万 2 千円（構成比 15.3%）、委託料 77 億 20 万 6 千円（構成比 14.8%）、償還金利子及び割引料 65 億 7,915 万 5 千円（構成比 12.6%）である。（付表 第 8 表参照）

前年度決算額に比べ増加している主なものは工事請負費 9 億 3,898 万 6 千円（45.1%）、積立金 5 億 7,935 万 7 千円（122.4%）、委託料 4 億 7,235 万 5 千円（6.5%）、負担金補助及び交付金 1 億 8,733 万 9 千円（1.6%）である。一方、減少している主なものは役務費 2 億 5,174 万 7 千円（27.7%）、償還金利子及び割引料 1 億 8,117 万 3 千円（2.7%）、使用料及び賃借料 9,588 万 6 千円（13.3%）である。

3 特別会計

(1) 磯野計記念奨学金特別会計

予算現額 694 万 2 千円に対する決算額は、歳入 694 万 3 千円、歳出 48 万円で、歳入歳出差引額 646 万 3 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は予算現額に対し収入率 100.0%となっており、前年度からの繰越金 637 万円、返還金 57 万円、財産収入（基金利子）3 千円である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	2,000	2,532	2,532	126.6	100.0	0	0	2,425	107	4.4
返還金	570,000	570,000	570,000	100.0	100.0	0	0	540,000	30,000	5.6
繰越金	6,370,000	6,370,042	6,370,042	100.0	100.0	0	0	6,307,617	62,425	1.0
計	6,942,000	6,942,574	6,942,574	100.0	100.0	0	0	6,850,042	92,532	1.4

支出済額は予算現額に対し執行率 6.9%となっており、奨学貸付金 48 万円である。当年度は 1 人に貸し付けられている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
奨学貸付金	480,000	480,000	0	0	100.0	480,000	0	0.0
予備費	6,462,000	0	0	6,462,000	0.0	0	0	—
計	6,942,000	480,000	0	6,462,000	6.9	480,000	0	0.0

(2) 食肉処理センター特別会計

予算現額 8,367 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 8,362 万 6 千円となっている。

収入済額は予算現額に対し収入率 99.9%となっており、一般会計からの繰入金 6,383 万 1 千円、事業収入（食肉処理センター使用料）1,979 万 5 千円である。

収入済額を前年度と比べると 751 万 1 千円（8.2%）減少している。これは一般会計からの繰入金 が 621 万 2 千円（8.9%）、事業収入が 129 万 9 千円（6.2%）減少したことによるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
事業収入	19,580,000	19,795,390	19,795,390	101.1	100.0	0	0	21,094,650	△ 1,299,260	△ 6.2
繰入金	64,090,000	63,830,770	63,830,770	99.6	100.0	0	0	70,042,906	△ 6,212,136	△ 8.9
計	83,670,000	83,626,160	83,626,160	99.9	100.0	0	0	91,137,556	△ 7,511,396	△ 8.2

と殺頭数及び事業収入の年度別比較は、次表のとおりとなっている。

と殺頭数及び事業収入年度別比較表

と殺頭数				事業収入			
内訳 年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	内訳 年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
	頭	頭	頭		円	円	円
牛	3,961	4,140	3,394	と室解体室使用料	13,300,320	13,988,810	11,711,060
馬	0	0	0	冷蔵庫使用料	3,345,160	3,822,320	2,810,600
豚	275	385	460	皮置場使用料	673,200	673,200	673,200
山羊・綿羊	0	1	0	内臓処理室使用料	2,476,710	2,610,320	2,171,540
				枝肉処理室使用料	0	0	0
				取引室使用料	0	0	0
計	4,236	4,526	3,854	計	19,795,390	21,094,650	17,366,400
指数	109.9	117.4	—	指数	114.0	121.5	—

(注) 指数は令和3年度を 100.0 としている。

支出済額は予算現額に対し執行率 99.9%となっており、業務費 8,362 万 6 千円（施設管理等委託料 7,979 万 8 千円など）である。

支出済額を前年度と比べると 751 万 1 千円（8.2%）減少している。これは主に、需用費修繕料が 895 万 4 千円（100.0%）皆減したことによるものである。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
業務費	83,670,000	83,626,160	0	43,840	99.9	91,137,556	△ 7,511,396	△ 8.2
計	83,670,000	83,626,160	0	43,840	99.9	91,137,556	△ 7,511,396	△ 8.2

（3）国民健康保険特別会計

予算現額 94 億 5,470 万円に対する決算額は、歳入 96 億 8,387 万円、歳出 93 億 8,696 万 4 千円で、歳入歳出差引額 2 億 9,690 万 5 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は予算現額に対し収入率 102.4%となっている。主なものは県支出金 71 億 8,756 万 9 千円、国民健康保険料 14 億 2,766 万 9 千円、繰入金 9 億 312 万 5 千円、繰越金 1 億 3,204 万 4 千円である。

収入済額を前年度と比べると 1 億 8,183 万 7 千円（1.9%）増加している。これは主に、国民健康保険料が 1 億 5,176 万 3 千円（9.6%）減少したものの、県支出金が 2 億 6,626 万円（3.8%）、繰越金が 4,307 万 7 千円（48.4%）、繰入金が 1,497 万 7 千円（1.7%）増加したことによるものである。

不納欠損額は 1,391 万 7 千円で、前年度と比べ 326 万 6 千円（19.0%）減少し、収入未済額は 1 億 2,907 万 8 千円（保険料 1 億 2,266 万 9 千円、諸収入 640 万 9 千円）で、前年度と比べ 644 万 3 千円（4.8%）減少している。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
国民健康 保険料	円 1,429,945,000	円 1,562,234,629	円 (1,958,441) 1,427,669,295	% 99.7	% 91.3	円 13,854,678	円 122,669,097	円 (1,533,818) 1,579,432,695	円 △ 151,763,400	% △ 9.6
国民健康 保険税	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-
使用料 及び 手数料	850,000	714,728	(1,920) 716,648	84.1	100.0	0	0	(2,000) 722,320	△ 5,672	△ 0.8
国庫 支出金	399,000	234,000	234,000	58.6	100.0	0	0	102,000	132,000	129.4
県支出 金	6,951,568,000	7,187,569,118	7,187,569,118	103.4	100.0	0	0	6,921,308,647	266,260,471	3.8
財産 収入	931,000	930,297	930,297	99.9	100.0	0	0	745,778	184,519	24.7
繰入 金	919,558,000	903,124,875	903,124,875	98.2	100.0	0	0	888,147,460	14,977,415	1.7
繰越 金	132,044,000	132,044,477	132,044,477	100.0	100.0	0	0	88,967,414	43,077,063	48.4
諸収 入	19,405,000	38,037,254	(14,850) 31,580,964	162.7	83.0	62,126	6,409,014	22,606,196	8,974,768	39.7
計	9,454,700,000	9,824,889,378	(1,975,211) 9,683,869,674	102.4	98.5	13,916,804	129,078,111	(1,535,818) 9,502,032,510	181,837,164	1.9

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の国民健康保険料の収納率は、現年度分 95.9%、滞納繰越分 35.9%、全体で 91.3%（前年度 91.8%）となっており、国民健康保険税は令和 3 年度で全額不納欠損処分したことにより皆減している。

年度別国民健康保険料収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
		円	円	円	円	%	%
R3	現年度分	1,650,795,630	(2,454,655) 1,593,229,507	0	60,020,778	96.4	92.1
	滞納繰越分	136,791,208	(36,110) 56,439,334	15,111,233	65,276,751	41.2	
R4	現年度分	1,597,404,690	(1,515,120) 1,538,019,119	0	60,900,691	96.2	91.8
	滞納繰越分	122,026,199	(18,698) 41,413,576	17,011,238	63,620,083	33.9	
R5	現年度分	1,440,575,620	(1,815,431) 1,383,902,126	0	58,488,925	95.9	91.3
	滞納繰越分	121,659,009	(143,010) 43,767,169	13,854,678	64,180,172	35.9	

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

年度別国民健康保険税収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
R3	滞納繰越分	342,980	0	342,980	0	0.0
R4	滞納繰越分	0	0	0	0	-
R5	滞納繰越分	0	0	0	0	-

支出済額は予算現額に対し執行率 99.3%で、主なものは保険給付費 68 億 2,827 万 6 千円、国民健康保険事業費納付金 22 億 6,177 万 3 千円である。

支出済額を前年度と比べると 1,697 万 6 千円 (0.2%) 増加している。これは主に、基金積立金が 1 億 6,686 万 7 千円 (99.4%) 減少したものの、国民健康保険事業費納付金が 1 億 3,352 万 4 千円 (6.3%)、保険給付費が 2,376 万 4 千円 (0.3%)、諸支出金が 988 万 5 千円 (41.5%) 増加したことによるものである。

不用額は 6,773 万 6 千円で、主なものは保険給付費 2,123 万 1 千円、予備費 2,000 万円、保健事業費 1,597 万 8 千円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
総務費	円 183,379,000	円 176,400,049	円 0	円 6,978,951	% 96.2	円 167,517,749	円 8,882,300	% 5.3
保険給付費	6,849,507,000	6,828,276,458	0	21,230,542	99.7	6,804,512,896	23,763,562	0.3
共同事業 拠出金	5,000	429	0	4,571	8.6	234	195	83.3
国民健康保 険事業費 納付金	2,261,775,000	2,261,773,091	0	1,909	100.0	2,128,248,630	133,524,461	6.3
保健事業費	101,833,000	85,855,244	0	15,977,756	84.3	78,066,675	7,788,569	10.0
基金積立金	932,000	930,297	0	1,703	99.8	167,797,778	△ 166,867,481	△ 99.4
諸支出金	37,269,000	33,728,770	0	3,540,230	90.5	23,844,071	9,884,699	41.5
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0	0	—
計	9,454,700,000	9,386,964,338	0	67,735,662	99.3	9,369,988,033	16,976,305	0.2

当年度末の被保険者の世帯数は 11,396 世帯で、前年度より 340 世帯 (2.9%) 減少し、被保険者数は 16,316 人で前年度より 743 人 (4.4%) 減少している。1 人当たりの医療費は 486,022 円で、前年度と比べ 37,242 円 (8.3%) 増加している。

出産育児一時金は 33 件、葬祭費は 143 件が給付されている。

国民健康保険事業基金は、1 億 1,382 万 4 千円を取り崩し、基金から生じた果実 93 万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 9 億 9,010 万 2 千円となっている。

国民健康保険給付費年度別比較表

項目	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
療養給付費	円 5,771,306,000	98.9	円 5,838,850,904	100.0	円 5,838,005,057	-
療養費	22,881,394	86.1	25,658,572	96.5	26,583,481	-
審査支払手数料	20,164,608	94.9	15,986,054	75.2	21,245,312	-
高額療養費	991,132,175	112.6	894,626,160	101.6	880,291,761	-
移送費	0	-	0	-	0	-
出産育児諸費	15,569,620	80.0	22,195,190	114.1	19,451,820	-
葬祭費	7,150,000	102.9	6,300,000	90.6	6,950,000	-
傷病手当金	72,661	19.1	896,016	235.0	381,293	-
計	6,828,276,458	100.5	6,804,512,896	100.2	6,792,908,724	-

(注) 指数は令和3年度を100.0としている。

(4) 公共用地取得事業特別会計

予算現額1,106万9千円に対する決算額は、歳入歳出ともに106万円となっている。

収入済額は予算現額に対し収入率9.6%となっており、主なものは津山広域バスセンター跡地の財産貸付収入105万5千円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減		
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率	
財産収入	円 1,069,000	円 1,060,008	円 1,060,008	%	%	円 0	円 0	円 1,068,689	円 △8,681	%	△0.8
市債	10,000,000	0	0	0.0	-	0	0	0	0	-	-
計	11,069,000	1,060,008	1,060,008	9.6	100.0	0	0	1,068,689	△8,681	△0.8	△0.8

支出済額は予算現額に対し執行率9.6%となっており、一般会計への繰出金106万円である。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減		
							金額	比率	
公共用地 取得費	円 10,000,000	円 0	円 0	円 10,000,000	%	円 0	円 0	%	-
繰出金	1,069,000	1,060,008	0	8,992	99.2	1,068,689	△8,681	△0.8	△0.8
計	11,069,000	1,060,008	0	10,008,992	9.6	1,068,689	△8,681	△0.8	△0.8

(5) 奨学金特別会計

予算現額 949 万円に対する決算額は、歳入 949 万 1 千円、歳出 900 万円で、歳入歳出差引額 49 万 1 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は予算現額に対し収入率 100.0%となっており、主なものは貸付返還金 834 万 4 千円、奨学基金からの繰入金 62 万円である。

収入未済額は貸付返還金の 25 万 5 千円で、前年度と比べ 8 万円 (23.9%) 減少している。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	35,000	35,623	35,623	101.8	100.0	0	0	36,317	△ 694	△ 1.9
返還金	8,344,000	8,599,000	8,344,000	100.0	97.0	0	255,000	6,050,000	2,294,000	37.9
繰入金	620,000	620,000	620,000	100.0	100.0	0	0	2,711,000	△ 2,091,000	△ 77.1
繰越金	491,000	491,010	491,010	100.0	100.0	0	0	501,693	△ 10,683	△ 2.1
計	9,490,000	9,745,633	9,490,633	100.0	97.4	0	255,000	9,299,010	191,623	2.1

支出済額は予算現額に対し執行率 94.8%となっており、奨学貸付金 900 万円である。当年度は 25 人 (内新規 8 人) に貸し付けられている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
奨学貸付金	9,000,000	9,000,000	0	0	100.0	8,808,000	192,000	2.2
予備費	490,000	0	0	490,000	0.0	0	0	—
計	9,490,000	9,000,000	0	490,000	94.8	8,808,000	192,000	2.2

(6) 介護保険特別会計

予算現額 110 億 9,179 万 1 千円に対する決算額は、歳入 110 億 6,898 万円、歳出 105 億 4,389 万 6 千円で、歳入歳出差引額 5 億 2,508 万 4 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は予算現額に対し収入率 99.8%となっている。主なものは支払基金交付金 26 億 6,672 万 8 千円、国庫支出金 25 億 5,219 万 5 千円、保険料 20 億 7,723 万 1 千円、繰入金 16 億 5,845 万 3 千円、県支出金 15 億 6,659 万円である。

収入済額を前年度と比べると 7,987 万 6 千円 (0.7%) 増加している。これは主に、国庫支出金が 4,479 万 1 千円 (1.7%)、県支出金が 852 万 1 千円 (0.5%) 減少したものの、繰越金が 6,101 万 2 千円 (12.7%)、支払基金交付金が 4,117 万円 (1.6%)、繰入金が 2,377 万 7 千円 (1.5%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は 296 万 1 千円で、前年度と比べ 83 万 5 千円 (39.2%) 増加し、収入未済額は 2,121 万 7 千円 (保険料 1,283 万 5 千円、諸収入 838 万 2 千円) で、前年度と比べ 351 万 5 千円 (14.2%) 減少している。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
保険料	2,056,979,000	2,089,891,946	(3,134,700) 2,077,230,834	100.8	99.2	2,961,135	12,834,677	(3,322,500) 2,071,055,263	6,175,571	0.3
使用料及び 手数料	315,000	232,310	(560) 232,870	73.7	100.0	0	0	(400) 262,080	△ 29,210	△ 11.1
国庫 支出金	2,532,350,000	2,552,194,821	2,552,194,821	100.8	100.0	0	0	2,596,985,872	△ 44,791,051	△ 1.7
支払基金 交付金	2,663,012,000	2,666,728,000	2,666,728,000	100.1	100.0	0	0	2,625,558,000	41,170,000	1.6
県支出金	1,566,481,000	1,566,589,644	1,566,589,644	100.0	100.0	0	0	1,575,110,860	△ 8,521,216	△ 0.5
財産収入	725,000	724,168	724,168	99.9	100.0	0	0	537,405	186,763	34.8
繰入金	1,727,978,000	1,658,453,087	1,658,453,087	96.0	100.0	0	0	1,634,675,753	23,777,334	1.5
繰越金	542,376,000	542,376,165	542,376,165	100.0	100.0	0	0	481,364,493	61,011,672	12.7
諸収入	1,575,000	12,832,510	4,450,072	282.5	34.7	0	8,382,438	3,554,073	895,999	25.2
計	11,091,791,000	11,090,022,651	(3,135,260) 11,068,979,661	99.8	99.8	2,961,135	21,217,115	(3,322,900) 10,989,103,799	79,875,862	0.7

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の介護保険料の収納率は、現年度分 99.7%、滞納繰越分 39.7%、全体で 99.2% (前年度 99.1%) となっている。

年度別介護保険料収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
		円	円	円	円	%	%
R3	現年度分	2,059,549,253	(2,874,400) 2,053,946,061	0	8,477,592	99.6	99.1
	滞納繰越分	18,529,111	7,935,870	2,269,435	8,323,806	42.8	
R4	現年度分	2,069,334,760	(3,322,500) 2,064,576,658	0	8,080,602	99.6	99.1
	滞納繰越分	16,668,698	6,478,605	2,126,579	8,063,514	38.9	
R5	現年度分	2,073,779,700	(3,134,700) 2,070,839,783	0	6,074,617	99.7	99.2
	滞納繰越分	16,112,246	6,391,051	2,961,135	6,760,060	39.7	

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

支出済額は予算現額に対し執行率 95.1% で、主なものは保険給付費 96 億 3,764 万 9 千円である。

支出済額を前年度と比べると 9,716 万 8 千円 (0.9%) 増加している。これは基金積立金が 9,942 万 1 千円 (54.8%) 減少したものの、諸支出金が 9,710 万 1 千円 (61.8%)、保険給付費が 6,191 万 1 千円 (0.6%)、地域支援事業費が 2,419 万 4 千円 (8.6%) 増加したことによるものである。

不用額は 5 億 4,789 万 5 千円で、主なものは保険給付費 4 億 5,625 万 1 千円、予備費 5,000 万円、地域支援事業費 3,596 万 3 千円である。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	268,537,000	263,632,754	0	4,904,246	98.2	250,249,881	13,382,873	5.3
地域支援 事業費	342,386,000	306,423,205	0	35,962,795	89.5	282,229,320	24,193,885	8.6
保険給付費	10,093,900,000	9,637,649,279	0	456,250,721	95.5	9,575,737,941	61,911,338	0.6
基金積立金	81,877,000	81,876,168	0	832	100.0	181,297,405	△ 99,421,237	△ 54.8
諸支出金	255,091,000	254,314,482	0	776,518	99.7	157,213,087	97,101,395	61.8
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0	0	—
計	11,091,791,000	10,543,895,888	0	547,895,112	95.1	10,446,727,634	97,168,254	0.9

当年度の保険給付の状況をみると、介護認定者は当年度末現在 6,090 人で、前年度より 138 人 (2.3%) 増加している。主な給付は、介護サービス等諸費 89 億 35 万 3 千円である。

なお、当年度末の被保険者数は 61,414 人で、この内訳は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) 30,518 人、第 2 号被保険者 (40～64 歳) 30,896 人である。被保険者 1 人当たりの介護費は 156,929 円で、前年度と比べ 1,945 円 (1.3%) 増加しており、介護認定者 1 人当たりの介護費は 1,582,537 円で、前年度と比べ 25,866 円 (1.6%) 減少している。

介護給付費等準備基金は、基金から生じた果実 72 万 4 千円を含め 8,187 万 6 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 9 億 4,047 万 7 千円となっている。

介護保険給付費年度別比較表

項目	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
介護サービス等諸費	8,900,353,165	99.7	8,841,051,907	99.0	8,926,889,042	—
審査支払手数料	9,134,370	99.3	7,824,464	85.1	9,194,587	—
高額介護サービス等費	215,604,121	100.7	209,369,521	97.8	214,102,108	—
高額医療合算 介護サービス等費	34,883,342	91.9	36,703,990	96.7	37,949,601	—
特定入所者 介護サービス等費	225,235,749	78.4	239,760,436	83.5	287,218,784	—
介護予防サービス等諸費	252,438,532	101.6	241,027,623	97.0	248,423,955	—
合計	9,637,649,279	99.1	9,575,737,941	98.5	9,723,778,077	—

(注) 指数は令和 3 年度を 100.0 としている。

(7) 後期高齢者医療特別会計

予算現額 15 億 4,481 万 5 千円に対する決算額は、歳入 15 億 3,628 万 8 千円、歳出 15 億 3,154 万 5 千円で、歳入歳出差引額 474 万 3 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は予算現額に対し収入率 99.4%となっている。主なものは後期高齢者医療保険料 11 億 31 万円、繰入金 4 億 3,239 万 5 千円である。

収入済額を前年度と比べると 6,092 万 8 千円 (4.1%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 4,855 万 7 千円 (4.6%)、繰入金が 1,351 万 7 千円 (3.2%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は 82 万 6 千円で前年度と比べ 8 万 5 千円 (11.5%) 増加し、収入未済額は 558 万 9 千円で、前年度と比べ 41 万 3 千円 (6.9%) 減少している。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
後期高齢者医療保険料	円 1,095,661,000	円 1,105,338,325	円 (1,386,600) 1,100,310,324	% 100.3	% 99.4	円 825,771	円 5,588,830	円 (1,194,000) 1,051,753,038	円 48,557,286	% 4.6
使用料及び手数料	153,000	148,480	(320) 148,800	97.0	100.0	0	0 147,040	(320) 147,040	1,760	1.2
繰入金	444,632,000	432,394,644	432,394,644	97.2	100.0	0	0	418,877,205	13,517,439	3.2
繰越金	1,658,000	1,658,180	1,658,180	100.0	100.0	0	0	3,880,440	△ 2,222,260	△ 57.3
諸収入	2,711,000	1,775,900	1,775,900	65.5	100.0	0	0	702,515	1,073,385	152.8
計	1,544,815,000	1,541,315,529	(1,386,920) 1,536,287,848	99.4	99.6	825,771	5,588,830	(1,194,320) 1,475,360,238	60,927,610	4.1

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.7%、滞納繰越分 46.9%、全体で 99.4% (前年度同率) となっている。

後期高齢者医療保険料年度別収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
R3	現年度分	円 977,640,600	円 (877,640) 976,253,897	円 0	円 2,264,343	% 99.8	% 99.4
	滞納繰越分	7,067,251	3,010,811	481,340	3,575,100	42.6	
R4	現年度分	1,051,462,200	(1,194,000) 1,049,215,733	0	3,440,467	99.7	99.4
	滞納繰越分	5,839,443	2,537,305	740,880	2,561,258	43.5	
R5	現年度分	1,099,356,600	(1,386,600) 1,097,505,638	0	3,237,562	99.7	99.4
	滞納繰越分	5,981,725	2,804,686	825,771	2,351,268	46.9	

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

支出済額は予算現額に対し執行率99.1%で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金14億8,850万9千円（保険料等負担金14億4,104万8千円、共通経費負担金4,746万1千円）である。

支出済額を前年度と比べると5,784万3千円（3.9%）増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が5,426万9千円（3.8%）、総務費が251万3千円（6.5%）増加したことによるものである。

不用額は1,327万円で、後期高齢者医療広域連合納付金1,127万8千円、諸支出金102万1千円、総務費97万1千円である。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
総務費	円 42,418,000	円 41,447,079	円 0	円 970,921	% 97.7	円 38,934,484	円 2,512,595	% 6.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,499,787,000	1,488,509,329	0	11,277,671	99.2	1,434,240,534	54,268,795	3.8
諸支出金	2,610,000	1,588,940	0	1,021,060	60.9	527,040	1,061,900	201.5
計	1,544,815,000	1,531,545,348	0	13,269,652	99.1	1,473,702,058	57,843,290	3.9

当年度末の被保険者数は17,312人で、前年度より571人（3.4%）増加している。被保険者1人当たりの医療費は1,011,597円で、前年度と比べ15,908円（1.6%）増加している。

（8）土地開発公社清算事業特別会計

予算現額21億3,046万円に対する決算額は、歳入歳出ともに21億3,045万8千円となっている。

収入済額は予算現額に対し収入率100.0%で、繰入金19億1,382万3千円、財産収入2億1,663万5千円（津山産業・流通センター宅盤売払収入1億9,224万7千円など）である。

収入済額を前年度と比べると17億3,275万1千円（435.7%）増加している。これは繰入金が15億9,255万9千円（495.7%）、財産収入が1億4,019万2千円（183.4%）増加したことによるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
財産収入	円 216,636,000	円 216,635,168	円 216,635,168	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0	円 76,443,305	円 140,191,863	% 183.4
繰入金	1,913,824,000	1,913,823,116	1,913,823,116	100.0	100.0	0	0	321,264,357	1,592,558,759	495.7
計	2,130,460,000	2,130,458,284	2,130,458,284	100.0	100.0	0	0	397,707,662	1,732,750,622	435.7

支出済額は予算現額に対し執行率 100.0%で、公債費 19 億 3,751 万 2 千円、清算事業費 1 億 9,294 万 6 千円（第三セクター等改革推進債償還基金積立金）である。

支出済額を前年度と比べると 17 億 3,275 万 1 千円（435.7%）増加している。これは公債費が 15 億 9,256 万 1 千円（461.7%）、清算事業費が 1 億 4,018 万 9 千円（265.7%）増加したことによるものである。

当年度の市債は、第三セクター等改革推進債償還基金や一般会計からの繰入れにより 19 億 565 万 8 千円を償還し、当年度末現在高は 40 億 6,027 万 1 千円となっている。

第三セクター等改革推進債償還基金については、土地売払収入など 1 億 9,294 万 6 千円を積み立てたものの、市債償還のため 15 億 9,400 万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 1 億 9,388 万 5 千円となっている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
清算事業費	円 192,948,000	円 192,946,468	円 0	円 1,532	% 100.0	円 52,757,105	円 140,189,363	% 265.7
公債費	1,937,512,000	1,937,511,816	0	184	100.0	344,950,557	1,592,561,259	461.7
計	2,130,460,000	2,130,458,284	0	1,716	100.0	397,707,662	1,732,750,622	435.7

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分		単位	令和 5 年度末	令和 4 年度末	比較増減
(1) 公有財産	ア 土地	地 積 m ²	55,441,821	55,432,735	9,086
	イ 建物	延 面 積 m ²	456,839	457,696	△ 857
	ウ 山林	面 積 m ²	50,046,166	50,053,081	△ 6,915
		立木推定蓄積量 m ³	864,843	858,481	6,362
	エ 物 権	地 上 権 m ²	1,460,800	1,460,800	0
	オ 無体財産権	商 標 権 件	2	2	0
	カ 有 価 証 券	千円	2,375,934	2,375,934	0
	キ 出 資 に よ る 権 利	千円	4,446,467	4,513,797	△ 67,330
(2) 物 品	点	746	735	11	
(3) 債 権	千円	829,768	879,956	△ 50,188	
(4) 基 金	土 地	m ²	156,884	156,884	0
	貸 付 金	千円	1,000	1,000	0
	現 金	千円	7,824,981	9,963,004	△ 2,138,023

(注) 1 「ア 土地」には市所有山林面積を含む。

2 物品は取得価格が 100 万円以上のものである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の当年度末現在高は 55,441,821 m²で、前年度末より 9,086 m²増加している。これは主に、公民館分館や共同作業所の地元への譲渡、台帳の整理などにより 12,409.17 m²減少したものの、建設発生土仮置き場や城西観光駐車場の用地取得、津山圏域消防組合からの東消防署用地の所有権移転などにより 21,495.54 m²増加したためである。

イ 建物

建物の延面積の当年度末現在高は 456,839 m²で、前年度末より 857 m²減少している。これは主に、市営住宅（大篠、小原）の一部解体や前述の公民館分館などの地元への譲渡によるものである。

ウ 山林

山林は当年度末現在高は 50,046,166 m²で、前年度末より 6,915 m²減少している。これは、山林区分であった阿波森林公園内の用地をその他の施設区分へ切り替えたためである。

立木推定蓄積量の市有林の当年度末現在高は 864,843 m³で、前年度末より 6,362 m³増加している。

エ 物権

物権は分収林における地上権であり、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 1,460,800 m²となっている。

オ 無体財産権

無体財産権は当年度中の増減はなく、「江戸一目図屏風」、「MADE IN TSUYAMA」の商標権 2 件である。

カ 有価証券

有価証券は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 23 億 7,593 万 4 千円である。

キ 出資による権利

当年度末における出資金、出捐金の現在高は 44 億 4,646 万 7 千円で、前年度末より 6,733 万円減少している。これは、岡山県広域水道企業団出資金が 1,830 万 4 千円増加したものの、つやま和牛創出基金出資金が 8,563 万 4 千円減少したためである。

(2) 物品

当年度末における物品のうち、取得価格が 100 万円以上のものの現在高は 746 点で、当年度中の増加は 25 点、減少は 14 点で、前年度末より差引 11 点増加している。

(3) 債権

当年度末における債権の現在高は 8 億 2,976 万 8 千円で、前年度末より 5,018 万円 8 千円減少している。これは主に、つやま和牛創出事業貸付金が 4,021 万円増加したものの、地域総合整備資金貸付金が 9,016 万 4 千円減少したためである。

(4) 基金

基金のうち現金の当年度末現在高は78億2,498万1千円で、当年度中の増加は23億2,858万7千円、減少は44億6,661万1千円で、前年度末より21億3,802万3千円減少している。

各基金の当年度末現在高は次表のとおりである。なお、当年度中に新設または廃止された基金はなかった。

基金の名称	区分	令和5年度末	令和4年度末	差引増減
ふるさと津山サポート基金	現金(千円)	799,114	365,455	433,659
財政調整基金	現金(千円)	2,933,465	4,130,684	△1,197,219
土地開発基金	土地 (㎡) (千円)	156,884 (876,837)	156,884 (876,837)	0 (0)
	貸付金(千円)	1,000	1,000	0
	現金(千円)	0	0	0
第三セクター等改革推進債償還基金	現金(千円)	193,885	1,594,938	△1,401,053
磯野計記念奨学基金	現金(千円)	3,000	3,000	0
国民健康保険事業基金	現金(千円)	990,101	1,102,995	△112,894
高額介護サービス等資金貸付基金	貸付金(千円)	0	0	0
	現金(千円)	10,000	10,000	0
文化振興事業基金	現金(千円)	55,446	56,128	△682
奨学基金	現金(千円)	41,619	42,239	△620
農業振興事業基金	現金(千円)	11,326	11,316	10
人づくり基金	現金(千円)	178,432	180,130	△1,698
減債基金	現金(千円)	1,158,893	1,026,951	131,942
地域福祉基金	現金(千円)	1,774	24,750	△22,976
土地改良施設保全対策基金	現金(千円)	26,524	26,769	△245
介護給付費等準備基金	現金(千円)	940,477	858,601	81,876
都市基盤整備事業基金	現金(千円)	1	1	0
地域づくり基金	現金(千円)	86	4,086	△4,000
公共施設長寿命化等推進基金	現金(千円)	235,585	249,727	△14,142
帰ってきんちがい若人応援基金	現金(千円)	110,752	126,747	△15,995
鉄道遺産等を活用したまちづくり基金	現金(千円)	2,945	2,935	10
つやま森づくり・木材産業活性化基金	現金(千円)	130,886	141,551	△10,665
創生推進基金	現金(千円)	670	4,001	△3,331
合 計	土地 (㎡)	156,884	156,884	0
	貸付金(千円)	1,000	1,000	0
	現金(千円)	7,824,981	9,963,004	△2,138,023

(注) () は保有している土地に係る取得時の購入額である。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の当年度末の基金総額は8億7,783万7千円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、土地156,884㎡(取得時購入額8億7,683万7千円)、貸付金100万円、現金0円となっている。

(2) 高額介護サービス等資金貸付基金

高額介護サービス等資金貸付基金の当年度末の基金額は1,000万円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、現金1,000万円となっている。

6 財産区

当年度における財産区会計全体の予算現額3,315万6千円に対する決算額は、歳入3,313万6千円、歳出1,389万1千円で、歳入歳出差引額1,924万5千円は、それぞれ翌年度へ繰り越されている。

歳入歳出予算執行状況総括表

区分 財産区	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引残額
	円	円	%	円	%	円
吉見山	731,000	681,263	93.2	52,977	7.2	628,286
大崎	3,329,000	3,372,132	101.3	1,433,705	43.1	1,938,427
田邑	23,513,000	23,511,590	100.0	10,381,071	44.2	13,130,519
高田	2,531,000	2,526,383	99.8	1,152,977	45.6	1,373,406
東一宮	921,000	917,395	99.6	816,865	88.7	100,530
河辺	2,131,000	2,126,793	99.8	53,271	2.5	2,073,522
計	33,156,000	33,135,556	99.9	13,890,866	41.9	19,244,690

(1) 歳入

当年度における各財産区会計の歳入の主なものは吉見山財産区では繰越金 65 万 8 千円、大崎財産区では繰越金 216 万 6 千円、財産収入（土地貸付収入など）120 万 6 千円、田邑財産区では繰越金 1,326 万 7 千円、財産収入（土地貸付収入など）1,024 万 5 千円、高田財産区では繰越金 252 万 4 千円、東一宮財産区では財産収入（土地貸付収入など）65 万 3 千円、繰越金 26 万 5 千円、河辺財産区では繰越金 207 万 1 千円である。

歳入予算執行状況表

財産区 \ 款	財産収入	寄付金	繰入金	繰越金	諸収入	歳入合計額
	円	円	円	円	円	円
吉見山	0	23,298	—	657,959	6	681,263
大崎	1,205,705	—	—	2,166,406	21	3,372,132
田邑	10,244,836	—	—	13,266,574	180	23,511,590
高田	2,130	—	—	2,524,229	24	2,526,383
東一宮	652,800	—	—	264,592	3	917,395
河辺	56,210	—	—	2,070,565	18	2,126,793
計	12,161,681	23,298	0	20,950,325	252	33,135,556

(2) 歳出

当年度における各財産区会計の歳出の主なものは吉見山財産区では管理会費の委員報酬 4 万 3 千円、大崎財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 120 万円、田邑財産区では管理会費の基金積立金 1,000 万円、林業費の林道補修清掃作業委託料 20 万円、高田財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 110 万円、東一宮財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 60 万円、河辺財産区では管理会費の委員報酬 4 万 3 千円である。

歳出予算執行状況表

財産区	款	管 理 会 費	林 業 費	歳 出 合 計 額
		円	円	円
吉 見 山		52,977	0	52,977
大 崎		176,905	1,256,800	1,433,705
田 邑		10,138,471	242,600	10,381,071
高 田		52,977	1,100,000	1,152,977
東 一 宮		152,965	663,900	816,865
河 辺		53,271	0	53,271
計		10,627,566	3,263,300	13,890,866

(3) 財産に関する調書

財産区における公有財産、基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分		単位	令和5年度末	令和4年度末	比較増減	
公有財産	土地	地 積	m ²	6,601,991	6,601,991	0
	山林	面 積	m ²	6,290,447	6,290,447	0
		立木推定蓄積量	m ³	56,364	55,806	558
	出資による権利		千円	560	560	0
基 金		千円	107,400	97,400	10,000	

(注) 土地には山林面積を含む。

ア 公有財産

(ア) 土 地

財産区の土地は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は6,601,991 m²である。

(イ) 山 林

財産区の山林は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は6,290,447 m²である。

財産区有林の立木推定蓄積量の当年度末現在高は56,364 m³で、前年度末より558 m³増加している。

(ウ) 出資による権利

財産区の出資による権利は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は56万円となっている。

イ 基 金

財産区基金は、田邑財産区で1,000万円を積立て、当年度末の現在高は1億740万円となっている。

7 む す び

当年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、基金運用状況等の審査の概要は以上のとおりである。

本市の当年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額でみると、歳入 779 億 3,682 万円、歳出 757 億 2,376 万 6 千円であり、前年度と比較して歳入は 32 億 7,460 万円、歳出は 36 億 8,312 万 2 千円の増加となった。歳入では、各種基金からの繰入金や市債、ふるさと納税による寄附金などの増加が、歳出では、土地開発公社清算事業特別会計の公債費や原油価格・物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への各種給付金の増加、社会保障関係費の高止まりなどが主な要因である。

一般会計の歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は前年度 18 億 5,852 万円、当年度 12 億 6,944 万 1 千円で、単年度収支は 5 億 8,907 万 8 千円の赤字となった。また、歳計剰余金処分によって 10 億円を財政調整基金に積み立てた一方で、財源不足を補うため同基金から 22 億円を繰入れるなど厳しい財政運営であった。特別会計の実質収支額については、8 会計トータルで 8 億 3,368 万 5 千円（黒字 5 会計、収支均衡 3 会計）の黒字であった。

一般会計における歳入では調定額に対する収入済額の割合は 96.8%で、収入未済額は 17 億 6,745 万 6 千円となり、前年度より 68 万 7 千円減となった。収入未済額の主なものは、諸収入の貸付金元利収入、公営住宅使用料などである。歳出では、予算執行率は 93.9%で前年度より 0.4 ポイント減少し、不用額は 17 億 9,179 万円で前年度より 2 億 6,121 万 1 千円減となっている。

財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.9%と前年度に比べ 1.2 ポイント上昇しており、財政の硬直化が進んでいる。

基金のうち現金については、当年度末現在高が 78 億 2,498 万 1 千円となり、前年度末現在高と比較して 21 億 3,802 万 3 千円減少した。増減の主なものは、ふるさと津山サポート基金が 4 億 3,365 万 9 千円、減債基金が 1 億 3,194 万 2 千円の増となった一方、第三セクター等改革推進債償還基金が 14 億 105 万 3 千円、財政調整基金が 11 億 9,721 万 9 千円の減となった。

本市は、当年度財政調整基金から 22 億円の繰入を行ったが、令和 6 年度以降も引き続き財源不足となる厳しい財政状況が予測されている。また、人口減少、少子高齢社会の到来、急激な物価高騰、円安の進行や株価の乱高下など社会経済情勢や景気の先行きは非常に不透明であり、財政運営の将来予測は極めて困難な状況にある。

こうした中で、中長期的な視点で財政の健全化を確保しながら、限られた財源を効果的、集中的に活かし、社会保障関係費の増大や災害など不測の事態にも適切に対応するとともに、市民生活を守り、安全安心で活力ある地域社会を実現し、本市が持続的に発展することを期待する。

付 表

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳入		歳出		差引剰余金額(△は歳入不足額)	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	重複計算控除額	差引純歳出額	純計額
一般会計	53,416,105,001	1,339,491	53,414,765,510	3,263,802,492	48,772,933,177	4,641,832,333
特別会計	24,520,714,842	3,263,802,492	21,256,912,350	1,339,491	23,685,690,535	△ 2,428,778,185
磯野計記念奨学金	6,942,574		6,942,574	480,000	480,000	6,462,574
食肉処理センター	83,626,160	63,830,770	19,795,390		83,626,160	△ 63,830,770
国民健康保険	9,683,869,674	789,300,875	8,894,568,799		9,386,964,338	△ 492,395,539
公共用地取得事業	1,060,008		1,060,008	1,060,008	0	1,060,008
奨学金	9,490,633		9,490,633		9,000,000	490,633
介護保険	11,068,979,661	1,658,453,087	9,410,526,574	279,483	10,543,616,405	△ 1,133,089,831
後期高齢者医療	1,536,287,848	432,394,644	1,103,893,204		1,531,545,348	△ 427,652,144
土地開発公社清算事業	2,130,458,284	319,823,116	1,810,635,168		2,130,458,284	△ 319,823,116
合計	77,936,819,843	3,265,141,983	74,671,677,860	3,265,141,983	72,458,623,712	2,213,054,148

※重複計算控除額は、各会計間における繰入金・繰出金を計上している。

第 2 表 一般会計自主財源及び依存財源比較表

区 分 財 源 別		収 入 済 額				比 較 増 減	
		令和 5 年度	構成比率	令和 4 年度	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	市 税	13,601,821,732	25.5	13,557,652,543	26.0	44,169,189	0.3
	分担金及び負担金	387,760,902	0.7	402,570,309	0.8	△ 14,809,407	△ 3.7
	使用料及び手数料	422,368,312	0.8	432,100,279	0.8	△ 9,731,967	△ 2.3
	財 産 収 入	49,196,788	0.1	77,860,651	0.1	△ 28,663,863	△ 36.8
	寄 附 金	883,361,601	1.7	418,058,097	0.8	465,303,504	111.3
	繰 入 金	2,779,941,416	5.2	1,891,512,448	3.6	888,428,968	47.0
	繰 越 金	938,636,649	1.8	1,101,311,306	2.1	△ 162,674,657	△ 14.8
	諸 収 入	823,697,266	1.5	746,603,406	1.4	77,093,860	10.3
	計	19,886,784,666	37.2	18,627,669,039	35.7	1,259,115,627	6.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	580,560,000	1.1	576,368,001	1.1	4,191,999	0.7
	利子割交付金	5,215,000	0.0	5,300,000	0.0	△ 85,000	△ 1.6
	配当割交付金	85,899,000	0.2	97,058,000	0.2	△ 11,159,000	△ 11.5
	株式等譲渡所得割交付金	94,101,000	0.2	65,070,000	0.1	29,031,000	44.6
	法人事業税交付金	223,728,000	0.4	237,780,000	0.5	△ 14,052,000	△ 5.9
	地方消費税交付金	2,437,354,000	4.6	2,511,796,000	4.8	△ 74,442,000	△ 3.0
	ゴルフ場利用税金交付金	8,748,472	0.0	9,010,925	0.0	△ 262,453	△ 2.9
	自動車取得税交付金	4,452,703	0.0	912,000	0.0	3,540,703	388.2
	環境性能割交付金	54,728,000	0.1	49,950,000	0.1	4,778,000	9.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,169,000	0.0	8,216,000	0.0	△ 47,000	△ 0.6
	地方特例交付金	111,942,000	0.2	104,976,000	0.2	6,966,000	6.6
	地方交付税	13,025,725,000	24.4	13,080,257,000	25.1	△ 54,532,000	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	9,463,000	0.0	10,684,000	0.0	△ 1,221,000	△ 11.4
	国庫支出金	9,970,740,420	18.7	10,542,239,890	20.2	△ 571,499,470	△ 5.4
県 支 出 金	3,823,720,740	7.2	3,881,800,812	7.4	△ 58,080,072	△ 1.5	
市 債	3,084,774,000	5.8	2,380,573,000	4.6	704,201,000	29.6	
計	33,529,320,335	62.8	33,561,991,628	64.3	△ 32,671,293	△ 0.1	
合 計	53,416,105,001	100.0	52,189,660,667	100.0	1,226,444,334	2.3	

第 3 表 一般会計一般財源及び特定財源比較表

区 分 財 源 別		収 入 済 額				比 較 増 減	
		令和5年度	構成比率	令和4年度	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
一 般 財 源	市 税	13,601,821,732	25.5	13,557,652,543	26.0	44,169,189	0.3
	地 方 譲 与 税	580,560,000	1.1	576,368,001	1.1	4,191,999	0.7
	利 子 割 交 付 金	5,215,000	0.0	5,300,000	0.0	△ 85,000	△ 1.6
	配 当 割 交 付 金	85,899,000	0.2	97,058,000	0.2	△ 11,159,000	△ 11.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,101,000	0.2	65,070,000	0.1	29,031,000	44.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	223,728,000	0.4	237,780,000	0.5	△ 14,052,000	△ 5.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,437,354,000	4.6	2,511,796,000	4.8	△ 74,442,000	△ 3.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,748,472	0.0	9,010,925	0.0	△ 262,453	△ 2.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,452,703	0.0	912,000	0.0	3,540,703	388.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	54,728,000	0.1	49,950,000	0.1	4,778,000	9.6
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,169,000	0.0	8,216,000	0.0	△ 47,000	△ 0.6
	地 方 特 例 交 付 金	111,942,000	0.2	104,976,000	0.2	6,966,000	6.6
	地 方 交 付 税	13,025,725,000	24.4	13,080,257,000	25.1	△ 54,532,000	△ 0.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,463,000	0.0	10,684,000	0.0	△ 1,221,000	△ 11.4
	繰 越 金	938,636,649	1.8	1,101,311,306	2.1	△ 162,674,657	△ 14.8
	計	31,190,543,556	58.4	31,416,341,775	60.2	△ 225,798,219	△ 0.7
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	387,760,902	0.7	402,570,309	0.8	△ 14,809,407	△ 3.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	422,368,312	0.8	432,100,279	0.8	△ 9,731,967	△ 2.3
	国 庫 支 出 金	9,970,740,420	18.7	10,542,239,890	20.2	△ 571,499,470	△ 5.4
	県 支 出 金	3,823,720,740	7.2	3,881,800,812	7.4	△ 58,080,072	△ 1.5
	財 産 収 入	49,196,788	0.1	77,860,651	0.1	△ 28,663,863	△ 36.8
	寄 附 金	883,361,601	1.7	418,058,097	0.8	465,303,504	111.3
	繰 入 金	2,779,941,416	5.2	1,891,512,448	3.6	888,428,968	47.0
	諸 収 入	823,697,266	1.5	746,603,406	1.4	77,093,860	10.3
	市 債	3,084,774,000	5.8	2,380,573,000	4.6	704,201,000	29.6
計	22,225,561,445	41.6	20,773,318,892	39.8	1,452,242,553	7.0	
合 計	53,416,105,001	100.0	52,189,660,667	100.0	1,226,444,334	2.3	

(注) この財源分析は、款別分類による概要分析である。

第 4 表 各 会 計 歳 入

会計・款別		区 分		
		収 入 済 額		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
		円	円	円
一 般 会 計	市 税	13,601,821,732	13,557,652,543	13,386,945,089
	地 方 譲 与 税	580,560,000	576,368,001	557,906,001
	利 子 割 交 付 金	5,215,000	5,300,000	10,197,000
	配 当 割 交 付 金	85,899,000	97,058,000	63,410,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,101,000	65,070,000	96,488,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	223,728,000	237,780,000	183,379,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,437,354,000	2,511,796,000	2,443,846,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,748,472	9,010,925	8,764,758
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,452,703	912,000	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	54,728,000	49,950,000	43,404,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,169,000	8,216,000	7,606,000
	地 方 特 例 交 付 金	111,942,000	104,976,000	351,149,000
	地 方 交 付 税	13,025,725,000	13,080,257,000	13,109,902,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,463,000	10,684,000	11,497,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	387,760,902	402,570,309	378,986,382
	使 用 料 及 び 手 数 料	422,368,312	432,100,279	421,864,228
	国 庫 支 出 金	9,970,740,420	10,542,239,890	12,018,365,834
	県 支 出 金	3,823,720,740	3,881,800,812	3,709,645,171
	財 産 収 入	49,196,788	77,860,651	51,007,608
	寄 附 金	883,361,601	418,058,097	230,205,561
繰 入 金	2,779,941,416	1,891,512,448	534,922,330	
繰 越 金	938,636,649	1,101,311,306	1,080,512,817	
諸 収 入	823,697,266	746,603,406	651,853,969	
市 債	3,084,774,000	2,380,573,000	3,089,834,000	
	計	53,416,105,001	52,189,660,667	52,441,691,748
特 別 会 計	磯 野 計 記 念 奨 学 金	6,942,574	6,850,042	6,787,617
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	83,626,160	91,137,556	80,327,156
	国 民 健 康 保 険	9,683,869,674	9,502,032,510	9,618,975,271
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,060,008	1,068,689	1,068,689
	奨 学 金	9,490,633	9,299,010	9,297,693
	介 護 保 険	11,068,979,661	10,989,103,799	10,820,314,729
	後 期 高 齢 者 医 療	1,536,287,848	1,475,360,238	1,382,423,489
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	2,130,458,284	397,707,662	1,331,106,137
	計	24,520,714,842	22,472,559,506	23,250,300,781
合 計		77,936,819,843	74,662,220,173	75,691,992,529

(注) 予算現額及び調定額に対する割合は、還付未済額を含んだ収入済額で算出している。

決算年度別比較表

対令和3年度指数		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		%	%	%	%	%	%
101.6	101.3	100.6	101.5	104.0	98.1	98.1	98.0
104.1	103.3	103.0	100.7	103.7	100.0	100.0	100.0
51.1	52.0	104.3	106.0	88.7	100.0	100.0	100.0
135.5	153.1	101.1	82.3	100.7	100.0	100.0	100.0
97.5	67.4	89.6	90.4	100.5	100.0	100.0	100.0
122.0	129.7	95.2	99.5	100.2	100.0	100.0	100.0
99.7	102.8	100.0	99.0	101.8	100.0	100.0	100.0
99.8	102.8	109.4	112.6	125.2	100.0	100.0	100.0
—	—	111.3	101.3	—	100.0	100.0	—
126.1	115.1	99.5	94.2	100.9	100.0	100.0	100.0
107.4	108.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31.9	29.9	122.2	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0
99.4	99.8	100.7	100.7	100.2	100.0	100.0	100.0
82.3	92.9	86.0	89.0	104.5	100.0	100.0	100.0
102.3	106.2	102.3	97.1	99.1	97.0	97.0	96.2
100.1	102.4	96.1	96.3	97.2	63.4	64.1	63.4
83.0	87.7	92.2	94.7	94.4	100.0	100.0	100.0
103.1	104.6	96.3	96.2	94.9	100.0	100.0	100.0
96.4	152.6	84.2	109.5	106.2	99.3	99.5	99.1
383.7	181.6	103.2	104.6	107.2	100.0	100.0	100.0
519.7	353.6	92.9	94.0	51.8	100.0	100.0	100.0
86.9	101.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
126.4	114.5	99.8	105.1	104.2	39.4	36.7	32.8
99.8	77.0	75.2	83.2	84.4	100.0	100.0	100.0
101.9	99.5	96.3	98.0	97.5	96.8	96.7	96.6
102.3	100.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.1	113.5	99.9	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0
100.7	98.8	102.4	99.6	99.1	98.6	98.4	98.6
99.2	100.0	9.6	9.7	9.7	100.0	100.0	100.0
102.1	100.0	100.0	99.9	100.0	97.4	96.5	95.4
102.3	101.6	99.8	98.9	100.4	99.8	99.8	99.8
111.1	106.7	99.4	99.8	100.0	99.7	99.6	99.6
160.1	29.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
105.5	96.7	100.8	99.2	99.8	99.3	99.2	99.3
103.0	98.6	97.7	98.4	98.2	97.5	97.4	97.4

第 5 表 市 税 収 入

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
	円	円	円	円	円	円
市 民 税	5,604,000,000	5,676,450,166	79,769,216	5,756,219,382	(3,644,681) 5,645,601,960	(8,047) 21,746,240
個 人	4,673,000,000	4,706,361,166	68,975,613	4,775,336,779	(1,175,481) 4,676,191,840	(8,047) 20,220,977
法 人	931,000,000	970,089,000	10,793,603	980,882,603	(2,469,200) 969,410,120	
固定資産税	5,999,000,000	6,024,676,500	129,765,750	6,154,442,250	(187,596) 5,978,190,813	30,146,445
固定資産税	5,952,000,000	5,977,243,900	129,765,750	6,107,009,650	(187,596) 5,930,758,213	30,146,445
国有資産等所 在市町村交付 金及び納付金	47,000,000	47,432,600	—	47,432,600	47,432,600	—
軽自動車税	450,000,000	456,675,200	13,981,668	470,656,868	(26,900) 452,031,120	(6,000) 2,713,090
環境性能割	24,000,000	25,676,000	—	25,676,000	25,676,000	—
種 別 割	426,000,000	430,999,200	13,981,668	444,980,868	(26,900) 426,355,120	(6,000) 2,713,090
市たばこ税	785,000,000	784,575,407	52,643	784,628,050	784,575,407	0
入 湯 税	12,000,000	12,409,650	—	12,409,650	12,409,650	—
都市計画税	674,000,000	676,265,200	14,640,498	690,905,698	(21,224) 671,005,810	3,401,197
合 計	13,524,000,000	13,631,052,123	238,209,775	13,869,261,898	(3,880,401) 13,543,814,760	(14,047) 58,006,972

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

状 況 表

濟 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算対比	調定対比	構成比率		現 年 度 分	滞納繰越分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
(3,652,728)							
5,667,348,200	101.1	98.4	41.7	2,687,056	34,492,887	55,343,967	89,836,854
(1,183,528)							
4,696,412,817	100.5	98.3	34.5	2,152,675	31,344,807	46,610,008	77,954,815
(2,469,200)							
970,935,383	104.0	98.7	7.1	534,381	3,148,080	8,733,959	11,882,039
(187,596)							
6,008,337,258	100.2	97.6	44.2	8,757,169	46,461,883	91,073,536	137,535,419
(187,596)							
5,960,904,658	100.1	97.6	43.8	8,757,169	46,461,883	91,073,536	137,535,419
47,432,600	100.9	100.0	0.3	0	0	—	0
(32,900)							
454,744,210	101.0	96.6	3.3	1,682,144	4,670,980	9,592,434	14,263,414
25,676,000	107.0	100.0	0.2	0	0	—	0
(32,900)							
429,068,210	100.7	96.4	3.2	1,682,144	4,670,980	9,592,434	14,263,414
784,575,407	99.9	100.0	5.8	0	0	52,643	52,643
12,409,650	103.4	100.0	0.1	0	0	—	0
(21,224)							
674,407,007	100.1	97.6	5.0	988,005	5,256,763	10,275,147	15,531,910
(3,894,448)							
13,601,821,732	100.5	98.0	100.0	14,114,374	90,882,513	166,337,727	257,220,240

